

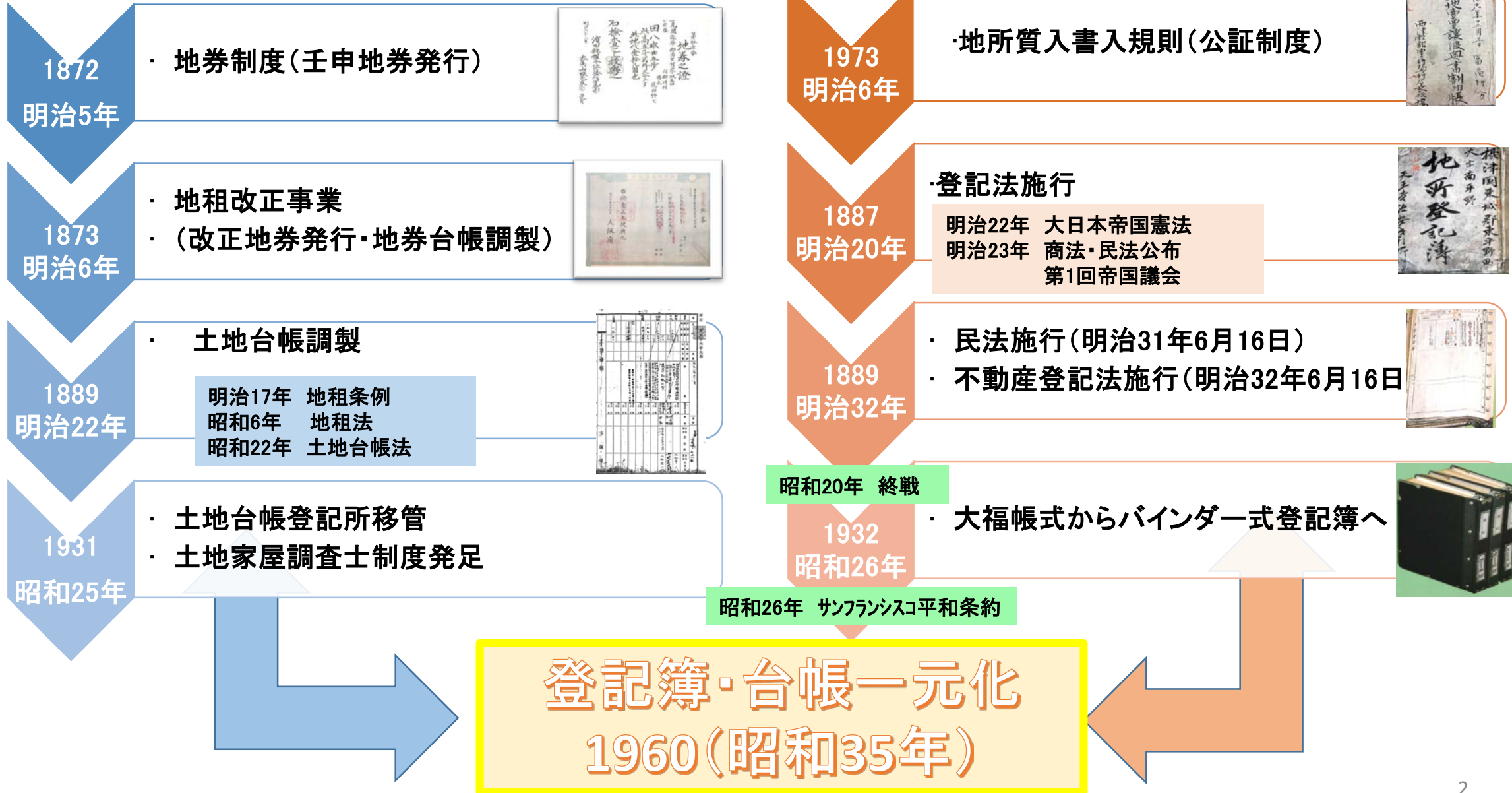
# I 地租改正事業

1. 徳川時代の土地利用
2. 地券の発行
  - (1) 市外地券の発行
  - (2) 郡村地券の発行
3. 地租改正事業
  - (1) 地租改正法の布告
  - (2) 地租改正事務局の設置
4. 地租改正の準備作業
  - (1) 字・大字・郡・地番・飛び地・メガネ地
  - (2) 土地所有者の整理・確定
  - (3) 開墾地の整理
  - (4) 社寺地の整理
5. 丈量の方法
6. 改正地券の発行
7. 地券台帳の調製
8. 地租改正事業の終了



秋田県立博物館所蔵

本資料は公表されておらず、著作権法で認められた私的使用のための複製(30条)等以外は、方法や目的のいかんを問わず、複製や転送等を行わないようお願いします。



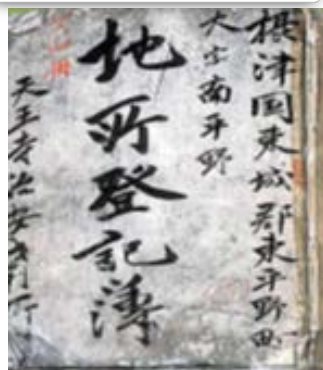
1. 徳川時代には近代法におけるような抽象的包括的絶対的な支配権としての所有権（一物一権主義）はなく、具体的用益と不可分に結びついた所持、支配進退といわれる土地支配権があった。この支配権は、一つの土地について、領主的所持（年貢徴収権等の公法上の権能）と農民的所持（現実的な耕作用益する権能）とが重なり合って存在したといわれている。
2. 明治維新になって、封建領主の土地領有を廃止する（明治元年12月18日太政官布告）とともに、土地の所持を許し、売買の自由を認めた（明治5年太政官布告第50号）。
3. 明治5年、城下町、宿場町等について地券（**市街地券**）を発行する（地券発行地租収納規則）一方、農耕地等について地券（**郡村地券**）を発行した（地所売買譲渡二付地券渡方規則）。
4. 明治6年、地租改正条例（太政官布告第272号）等を制定して地租改正事業を挙行した。この過程で、従来の土地に対する複雑な封建的支配関係を廃止、整理し、従前の支配進退の実績に照らして官・民の所有区分を行うとともに、民有地に地券（**改正地券**）を交付するとともに、役場に地券台帳を備えることによって土地に対する所有権（地租の納税義務者）が明らかになっていった。

5. 明治19年、登記法（法律第1号）によって**地所登記簿**が調製され、明治22年、土地台帳規則（大蔵省訓令第49号）によって**土地台帳**が調製された。  
土地台帳は地券に基づいて、地所登記簿は地券及び土地台帳に基づいて、それぞれ調製された。
6. 民法（明治29年法律第89号）の施行を受けて不動産登記法（明治32年法律第24号）が施行され、**土地登記簿**が調製された。  
土地登記簿は、地所登記簿から移記された。
7. 昭和35年以降、土地登記簿の**新表題部**は、土地台帳に基づいて新設された（登記簿・台帳の一元化）。
8. 地租改正の成果に基づく土地の所持関係が、民法の施行によって近代的権所有権に移行し、土地台帳及び土地登記簿によって土地所有権の変動過程とその物理的範囲が記録されている。
9. 土地は、物理的に消滅することはない。  
土地登記記録の表題部記録の内容は、地租改正事業や土地台帳制度を引き継いだものであるから、土地の表示に関する登記を処理するに当たって、土地台帳の沿革に関する知識が求められる。

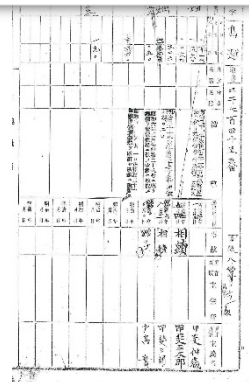
地券



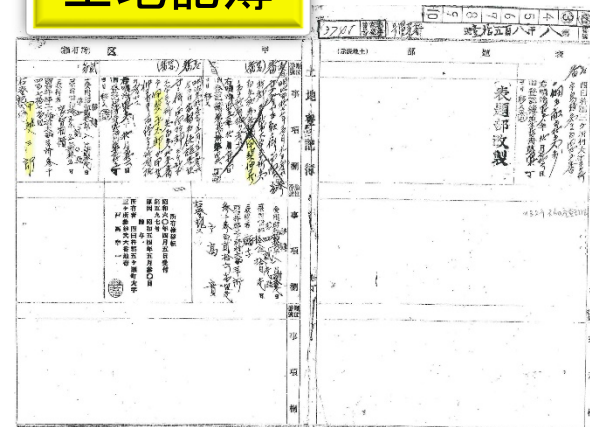
地所登記簿



土地台帳



土地記簿



新表題部



# 1 徳川時代の土地利用と明治維新

## 1-1 徳川時代の土地利用

1. 徳川時代においては、近代法におけるような抽象的包括的絶対的な支配権としての所有権（一物一権主義）は存在せず、具体的用益と不可分に結びついた所持、支配進退といわれる土地支配権があり、しかも、この土地支配権は、封建的社会構造を反映して、一つの土地について年貢徴収権その他公法上の権能を含む領主的所持と現実的な耕作用益する農民的所持とが重なり合って存在していた(名古屋地方裁判所昭和62年2月27日判決・判例時報1243号77ページ)。

2. これは、「①将軍の大名・領主に対する、②大名・領主の名請人に対する、③名請人の小作人に対する人的支配秩序と不可分に結合したものであった（松尾弘「日本における土地所有権の成立」104ページ）。



大政奉還

## 1-2 明治維新(大政奉還と版籍奉還)

1. 慶応3年10月、将軍徳川慶喜は、**大政奉還**を願い出て、勅許された。
2. 慶応3年12月、明治維新政府は、王政復古の告諭を出し、幕府権力の解体と天皇政権を中核とする中央集権化を明らかにした。
3. 慶応4年正月10日、明治維新政府は、将軍徳川慶喜が「政権」を天皇に復歸させる旨を請うたことを各国帝王に告知する(布告第17)一方、国内の「農商」宛てに、徳川慶喜が「大政」を返上して将軍職辞退を願い出たにもかかわらず、大政返上というのみで、土地人民返上の実効がなく、これまで徳川が支配してきた地所を「天領」と称しているのは「言語道断之儀」であるとし、往古のごとくすべて「天朝ノ御料ニ復シ真ノ天領」になったと心得るべきである旨を布告した(布告第21)。
4. 明治元年4月、明治政府は、諸国の私領・寺社領の村高帳(各村田地の石額を記載した帳簿)写し並びに預所(旧幕府直属地を諸藩に寄託し民政税務を担当)及び旧郡代・代官より村高帳・前年の郷帳(郷村の水田、陸田の収穫額、賦租額及び雑租・雑税を記載した帳簿)・村鑑大概帳(水田、陸田の段数、石額、用水、戸数、人口、牛馬及び地方の盛衰、土質の沃瘠等を詳細に記載した帳簿)を差し出させた(太政官布達第220号)。
5. 明治2年6月、将軍から天皇への大政奉還に続き、**版(封土)籍(領民)奉還**が行われた。すなわち、版籍奉還を願い出た藩については願いどおりに(太政官沙汰第543号)、また、願い出なかった藩については「封土版籍返上」が命じられた(太政官沙汰第544号)。
6. 明治4年7月、「藩ヲ廃シ県ヲ被置候事」(太政官布告第353号)として、**廃藩置県**を行った。
7. これらにより、中央集権的な地方行政制度である府県制度が確立することになり、日本全国の土地がすべて明治政府の直轄となり、租税も全国一律の制度を施行できる体制が整った。

## 2 地券の発行

### 2-1-1 市街地券の発行経緯

1. 明治政府は、幕末に続発した農民の重租等に対する不満を解消すること、それまで各藩でまちまちであった税制を統一すること、近代的資本主義体制への移行等のための財政基盤の確立を図ること等のため、税制改革を企図した。旧幕時代における封建的な物納貢租の制度を改め、地価を課税標準とする金納定率の地租制度を採用すべく検討した。
2. 旧幕時代の城下町において、武家地は非課税であり、町地（私的所有と自由売買が認められていた。）も非課税か課税されても軽税であった。
3. 江戸においては、諸藩が上邸、中邸及び下邸の三か所の屋敷地を有し、また、幕府旗本等が居宅を構えており、これらは武家地としてすべて免税地であった。
4. このため、明治2年5月、各藩の屋敷地の数を制限をする（太政官布告第460号）とともに、同年11月、東京府下の武家地を東京府の管轄とした（太政官沙汰第1032号）。
5. 明治4年12月、「東京府下従来武家地町地ノ称有之候処自今相廃シ」、東京府下の市街地に地券を発行して地租を徴収すること（太政官布告第682号）とし、明治5年正月、大蔵省租税寮は東京府に対して、地券発行地租収納規則（大蔵省無号達）を達した。同年2月、東京府は府内六大区正副会長に対して、地券発行及び地租収納を布告するとともに、これの施行細則として「地券申請地租納方規則」を達した。

#### 明治維新

- 明治維新当初の地租は、徳川時代の旧制度を踏襲して賦課徴収していたが、この制度は極めて不完全であって、弊害が多かった。
- このため、明治政府にとって、地租制度の改正は最も緊要の問題であった。

#### 明治5年

- 明治政府は、**地券発行地租収納規則**を達し、無租地であった東京府下市街地に対して地券を交付し、地券記載の地価に応じて地租を徴収した。
- 東京府は、**地券申請地租納方規則**を達し、地券を発行して、明治5年度から地租を徴収した。

#### 明治5年

- 明治政府は、東京に続いて、京都、大阪その他の各県における無税の市街地について、地券発行地租収納規則を施行した。

#### 地 券

- 地券は、土地の所有者・地目・地積・売買価格等を記載した券状である。
- 地券により、土地の所有権を確証すると同時に地価を確定し、券面記載の地価をもって地租賦課の課税標準とした。

2-1-2 市街地券

- 1. 「地券制度」とは、公文書である地券に、土地の所有者、地目、反別、地価等を記載し、これを所有者に交付することによって、その土地の所有者を明確にするとともに、納税義務者を明確にしようとする制度である。
- 2. 地券は、市街地域においては「市街地券」を、また、郡村地域において「郡村地券」を発行したる。  
なお、この地券は、地租改正事業に発行する「改正地券」と区別するため、その干支から「壬申地券」と呼ばれている。

地租改正報告書(明治15年2月大蔵省)  
第10款第1項「地券」

- 1. 地券ハ土地所有ノ公証ニシテ併セテ納租ノ標目タリ
- 2. 蓋旧時ノ慣行ニ於ル人民名受地ト称スルモノモ永代売買ノ禁止植物ノ制限其他種々ノ検束法ニ抑掣セラレ其所有ノ権明確ナラス且從來地籍錯乱名実齟齬枚挙ニ遑アラス
- 3. 於是乎先ツ地種ノ區別ヲ明晰ニシ人民ノ所有權ヲ確定センカ為メ地券ヲ付与スヘキノ議ヲ決シ五年一月始メテ東京府下ニ地券ヲ発行シ次テ京坂二府其他從來無税ノ市街ニ及フ
- 4. 同年二月田畑永代売買ノ禁ヲ解キ其売買毎ニ地券ヲ付与スルノ規則ヲ頒布シ同年七月全国民有ノ土地一般地券ヲ発行スヘキ旨ヲ令セリ
- 5. 此時ニ当テヤ猶旧税法履行中ナルヲ以テ只其地目歩積及其地方ノ売買価ヲ登記スルノミ
- 6. 然リ而シテ之ヲ授与スル未タ半ヲ了セサルノ際六年七月地租改正法ノ頒布アリ爾來調査整頓ノ部分ヨリ更正ノ反別及地価地租ヲ記載シテ精覈ノ地券ヲ下付ス其詳ナルハ下項ニ列記ス

市街地券雛形

地券	第何大區 第何番	某國某郡 第何大區何小區 某村何番地 第何大區何小區 某村何番地	表口何拾何間何尺 此坪	裏口何拾何坪 何百何拾何坪	同所敷	地主 某
	此百分一ヲ以地租トス					

<p>第一 此地券ヲ所持スル後ハ其地御用ニ候共必ス持主承諾ノ上タルヘシ尤世上一般利益ノ爲ニ御用ニ相成節ハ券面通之代金及ヒ其建物ニ應シ相當ノ手當差遣シ上地致サスヘシ</p> <p>第二 此地所外國人ヘ對シ賣渡シ并金銀取引ノ爲地券等書入致シ候儀ハ決テ不相成候事</p> <p>第三 此地稅無相違相納ルニ於テハ空地ノ儘又ハ家屋ヲ建テ人ニ貸共持主ノ存意通リタルヘシ</p> <p>第四 此地所ヲ其相續人又ハ血統ノ者ヘ譲ル時ハ其趣ヲ此地券之裏ニ記載シ願出ヘシ</p> <p>第五 此地所若シ記載シ願出ヘシ</p> <p>第六 此地所若シ記載シ願出ヘシ</p> <p>第七 此地所ノ規則ヲ犯ス時ハ其罪ノ輕重ニ應シ罰金申付ヘシ</p> <p>右地所檢査ノ上相渡スモノ也</p> <p>明治五年壬申六月</p> <p>東京府知事 東京府參事</p>
--

大内兵衛・土屋喬雄「明治前期財政經濟資料集成第7卷」  
(改造社、1936年) 205ページ

明治5年

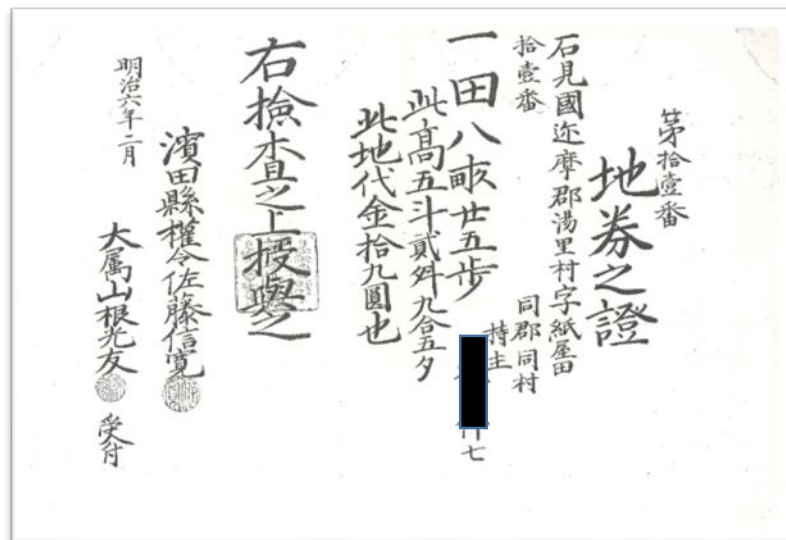
## 2-2 郡村地券の発行

1. 明治元年12月、「拝領地并社寺等除地之外村々之地面ハ素ヨリ都テ百姓持之地タルヘシ」(太政官布告第1096号)として、人民の土地所有を認めた。
2. 明治5(1872)年2月、「地所永代売買従来禁制ノ処自今四民共売買所持候儀被差許候事」(太政官布告第50号)として、土地の所持を許し、売買の自由を認めた。
3. 明治5年2月、**地所売買譲渡二付地券渡方規則**(大蔵省達第25号)により、土地の売買・譲渡があるごとに地券を交付することとした。
4. 明治5年7月、売買・譲渡を行わない土地に対しても地券を交付することとした(大蔵省達第83号)。この土地の地価は、地主から適當の代価を申出させ、これを地券面に記載した。

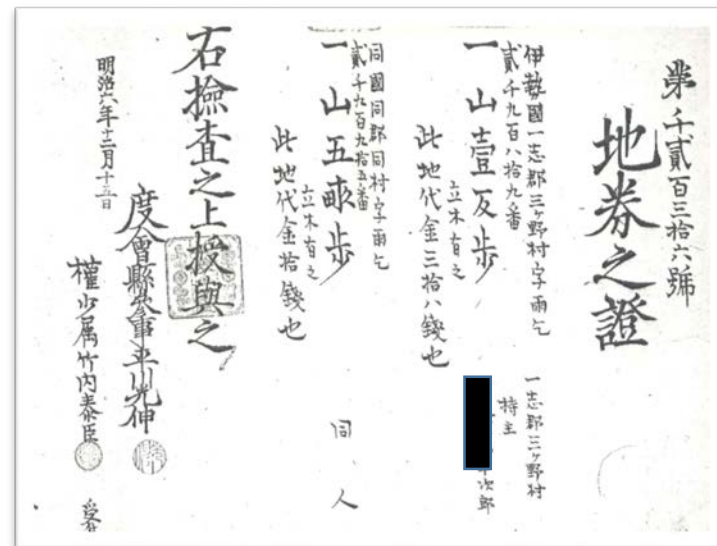
## 郡村地券雛形

年号干支月		地券之証	
押 切 一 畑	何 町 何 反 何 畝 何 歩	押 切 一 田	何 町 何 反 何 畝 何 歩
此高何拾何石何斗何升何合 此地代金何百何拾何圓也		此高何拾何石何斗何升何合 此地代金何百何拾何圓也	
石検査之上授与之		石検査之上授与之	
何府知事 苗字名		何府知事 苗字名	
大少属苗字名		大少属苗字名	
受付		受付	

地所売買譲渡二付地券渡方規則  
(明治5年2月24日大蔵省達第25号)



浜田県(島根県)地券



度会県(三重県)合併地券

## 3 地租改正事業

### 3-1 地租改正法の布告

1. 明治6年7月、上諭(注)を伴って地租改正が布告(太政官布告第272条)され、その「別紙」として地租改正条例、地租改正規則、地方官心得書が令達された。
2. 地租改正事業は、明治6年から同14年まで8か年にわたって行われた。
3. 地租改正事業によって、全国の民有地について、土地の丈量(測量)と地価の決定が行われ、所有者に地券が交付される一方、役所に地券台帳及び地図が備え付けられた。

(注)「上諭」とは、明治憲法下で、法律・勅令等を公布する際に、その冒頭に天皇の言葉として記された文をいう。



旧貢租を廃止して、地価課税を実施すること(条例2章)。



税率は地価の100分の3とし、豊作と凶作による税額の増減は行なわないこと(条例2章・6章)。



地方税は、土地に関するものはすべて地価基準に改め、その金額は「本税金」の3分の1以内とすること(布告文)。



土地丈量は、一定の方法を定めて地主に自身に行なわせ、地方官吏が実地調査をして、その可否を決定すること(規則14則、心得書29章)。



地価は、地主に見積り価額を申告させ、地方庁はその可否を決定すること(規則1則・13則、心得書4章～6章等)。



新地租は改租事業が終わった地域から実施し、改租事業未了地域に対しては旧貢租を据え置くこと(条例1章、7章)。



茶、たばこ、木材などの物品税を新設し、その収入の増加額に見合い、将来、地租の税率を100分の1まで引き下げること(条例6章)。

## 3-2 地租改正事務局の設置

1. 地租の改正は、元来、大蔵省の所掌事務である。
2. 地租改正の事業は、郡と郡、村と村等の境界を改めること、土地の官民所有の別を定めること、地所の名称を定めること、社寺地の整理をすること等から始めなければならなかった。
3. 明治6年11月、内務省が設置され(太政官布告第375号)、翌7年7月の内務大蔵両省合議正院決判において「質入・書入等所有ノ権ニ関スル一切ノ処分ハ内務省ノ所管ト為ス」とされた(明治前期財政経済史料集成第7巻289ページ)。
4. この結果、大蔵省は、内務省と協議して改租事業を実行しなければならないこととなり、改租事業が停滞した。
5. 明治8年3月、大蔵・内務両省の間に「地租改正事務局」が設置され(太政官達第38号)、以後、同事務局は、明治14年6月に廃止されるまで、地租改正事業の事務を所掌した。
6. 地租改正事務局は、地券発行及び地租改正という大事業が全国で均一に行われるよう、地券発行及び地租改正に関する事務担当者の執務上の準則ないし参考に供するため、各府県からの伺い及びその指示並びに重要なものについては、「達」として別報及び日報に掲げ、各府県に配布した。  
これら別報及び日報ほとんどは、「明治初年地租改正基礎資料」上巻、中巻、下巻及び補巻に掲載されている。
7. 地租改正事務局は、職員が各地方に出張し、その調査に従事するに当たっては、その取扱いを統一した成規が必要であるため、これら各府県の申牒及び指令を参考として、①地所処分仮規則(明治8年7月8日地租改正事務局議定)、②地租改正条例細目(明治8年7月8日地租改正事務局議定)等を制定した。

### 明治8年3月24日太政官達第38号

内務大蔵両省間ニ地租改正事務局ヲ置キ地租改正ニ関スル一切ノ事務管掌セシメ候条此旨相達候事



大久保利通



内務省

## 4 地租改正の準備作業

1. 旧幕時代にあつては、年貢は、土地の生産力を石高に換算して、それに一定の税額を乗じたものを米で納付させる石高制を原則としていた。
2. 明治維新時は、旧幕時代における封建的土地所有関係が維持されていたこと、また、各藩により種々の慣習があつたことから、地域により土地利用関係がまちまちであつた。
3. このため、地租改正事業に着手する前に、各種準備作業を行う必要があつた。



村・字界と飛地の整理



土地所有者の整理・確定



開墾地の整理



社寺地の整理

## 4-1 村・字界と飛び地の整理

1. 明治維新時、府・県、国、郡の境界はおおむね明瞭であったが、村や字の境界は、錯雑犬牙(さくざつけんが)(犬の牙(きば))のようにバラバラの状態)、散布碁子(さんぷごし)(碁石(ごいし))をばらまいたような状態)の状態であった(地租改正報告書第2款第1項)。
2. そこで、地租改正事業の開始に当たっては、村吏が、人民に説明し、協議を経て、飛地を分合したり、交換したりして、おおむね山、川、溝渠(こうきょ)、道路、堤塘(ていとう)等の不動なものによって字の境界を定めた(前掲書)。

3. 道路、堤塘、河川が複数の国・郡・村・市の間にある場合には、その其景況によって、これらの中央を境界とするか又はその左右一方のかた側を境界とするかを調査した(地所処分仮規則1章1条)。
4. また、神社の敷地が複数の国境上にまたがっているも道路等と同様の取扱いとした(地所処分仮規則1章2条)。

## 地租改正報告書(明治15年2月大蔵省) 第2款「地種」

### 第一項 経界ノ更正

土地ノ所有ヲ定ムルニ当リ其最先ツ検セサルヘカラサル者ハ経界ナリ夫レ一地〔畦畔ヲ以テ一小区ヲ成シタル土地〕一筆〔一地乃至数十地ヲ合セ一地券中ニ記載シタル土地〕ヨリ一字一村郡国府県ニ至ルマテ地トシテ経界アラサルナシ故ニ経界定マラサレハ縦横広袤得テ求ムヘカラス濶狭大小得テ量ルヘカラサルナリ然リ而テ府県国郡ノ経界大率明瞭ナリトイヘトモ村字ノ経界ニ至ツテハ錯雑犬牙ノ如クナル者アリ又散布碁子ノ如クナル者アリ紊乱混淆名状スヘカラス……此ニ於テ或ハ通行ヲ拒ミ或ハ用水ヲ障ヘ其最甚シキ者ハ争論ヲ生シテ判ヲ法廷ニ請フニ至ル……改租ノ際村吏人民ヲ諭シ彼是協議ヲ遂ケシメ或ハ分合シ或ハ交換シ大率山川溝渠道路堤塘等著明不動ナル者ニヨツテ境界ヲ定メタリ

## 地所処分仮規則 (明治8年7月8日地租改正事務局議定)

### 第一章 処分方綱領

第1条 道路堤塘河川ノ両国郡村市ノ中間ニアルモノハ各村市ニ就テ其証跡ヲ正シ其景況ニヨツテ其中央ヲ経界トナスカ又ハ左右一方ノ傍側ヲ以テ経界トナスカヲ明瞭取調旧慣ノ儘据置カタキ分ハ地方官協議ノ上伺ヒ出ヘキ事

第2条 神社ノ両国境上ニ跨リ経界ノ標目トナシ来ルモノモ第一条同様区域明瞭取調ヘキ事

## 4-1-① 字

平成21年1月21日日経新聞34面

21年) 1月21日(水曜日) ☆13版 社 会 34



### 平安の本簡に地名示す「字」

岩手・道上遺跡  
土地制度、東北に波及か

岩手県奥州市の道上遺跡で出土した「字」と記された木簡(岩手県埋蔵文化財センター提供)

書かれた内容すべては判読できないが、田んぼの番進者の氏名などが記されており、占有者以外の使用を禁じていたと推測される。こうした内容が書かれた木簡が出土するのは珍しいといえる。

文獻にも「字」  
平川南・国立歴史民俗博物館蔵(日本古代史の話題に付ける「字」表は、十世紀の文獻に使われており、それが出土木簡で初めて確認された意義は大きい。古代から中世への変化の時期に、自分の土地の権利を守るために木簡を立てたと考えられ、こうした木簡の出土は全国的にも非常に珍しい。

1. 「字(あざ)」は、その名称が町村名のようにあるが、沿革的には、古来から存在する町村内の地理上の小区分であって、旧幕時代の検地において対象土地を特定するために定めたものである(地租便覧前款)。
2. 地租改正事業は、旧幕時代における検地帳等を基礎として実施していたこと、村又は(大村については)字を単位とする広さが事業実施の上で妥当であったこと等から、村又は字を単位として実施された(地租便覧前款一)。
3. 字は、原則として、山、森林、堤塘、道路等に囲まれた地形上自然の区域に基づいて定められた(地租便覧前款)。
4. 字は、原則として旧慣によったが、字の範囲が広大なため適当な大きさに分割する場合には、字名に、上・中・下、あるいは東・西・南・北等の文字や一・二・三等の数字を付加する方法が用いられた(地籍編製地方官心得書)。

## 地租便覧 (明治19年1月大蔵省主税局) 前款 地租改正要略

### 一 字及ヒ地番

1. 字ハあざト訓シ其名称恰モ町村名ノ如シ
2. 古来町村内地理上ノ小区分ナリキ蓋シ昔時検地ニ際シ取扱上ノ便宜ヲ謀リ之ヲ定メシナリ
3. 地租改正ヲ為サントスルニ当テモ各町村中此等ノ小区分ヲ定メサレハ丈量ニ地押ニ帳簿調製ニ諸般取扱上甚タ不便ナルヲ以テ先ツ之ヲ定メ土地ノ整理ヲ為サルヘカラス
4. 然レトモ因襲ノ久シキ其境界ノ紊乱セルアリ大小広狭ノ懸隔アリ為ニ従来ノ字ヲ其儘ニ据置ク能ハサルトコロ頗ル多シ故ニ字ノ境界ヲ正フスルコトハ地租改正上第一歩ノ事業トノ考ヘヲシタリ
5. 字ハ山河森林堤塘道路等ニ圍繞セラレテ区域ヲ為セルカ如キ地形上自然ノ区域ニ依テ之ヲ定ムルヲ通則トス其大小広狭モ亦其町村ノ形状ニ依テ自カラ適度ナランコトヲ要セリ故ニ之ヲ定ムルニ当テハ先ツ其町村内ヲ幾箇ノ字ニ分ツヘキヤヲ議定シ其地旧来ノ縁故若クハ地形等ニ依テ其名称ヲ定メ然ル上其境界ヲ定メシナルヘシ……

### 地籍編製地方官心得書 (明治9年5月23日内務省達丙第35号)

第8条 字ハ旧慣ニ依ルヲ旨トス然レトモ實際広大ニシテ已ヲ得ス分裂セサルヲ得サルモノハ成ルヘク字ニ上中下或ハ一ニ三ノ文字ヲ加ヘ旧字ヲ存シ分裂ヲ為シ之ニ反シ狭小ニシテ合併セサルヲ得サルモノハ旧字ノ広ク唱フル一字ヲ採リ合併ヲ為スモ妨ケナシトス

## 4-1-② 大字

1. 「大字」とは、市町村内に存在し、それらを更に細分化した一定範囲の地域の名称をいい、字の上位区分として用いられている。
2. 明治 21 年、市制町村制(法律第 11 号)が制定され、明治 22 年 4 月から施行された。  
これを受けて、内務省は、各地方長官(府県知事・東京都長官・北海道長官の総称)に対して、「町村ノ区域狭小若クハ戸口僅少ニシテ、独立自治ニ耐ユルノ資力ナキモノハ之ヲ合併」するとして、「町村合併標準提示」(明治 21 年 6 月 13 日内務大臣訓令第 352 号)を訓令した。
3. おおよそ 300 戸から 500 戸を標準として、全国的に町村合併が行われた(町村合併標準 3 条 1 項ただし書)。  
これにより、全国の町村数は、明治 21 年末の 71,314 から翌 22 年には 15,820 町村(約 5 分の 1)に減少した(総務省「市町村数の変遷と明治・昭和の大合併特徴」)。  
これが「明治の大合併」といわれるものである。
4. 明治の大合併において、合併後の町村には「新ニ其名称選定」し(町村合併標準 6 条本文前段)、合併前の旧各町村の名称には、大字トシテ之ヲ存スルコトヲ得(同条本文中段)とされた。この結果、新たに「大字」の名称が誕生し、従前の「字」は「小字」と称されるようになった(佐藤甚次郎「明治期作成の地籍図」128 ページ)。
5. これを図示すると別掲図のとおりである。

## 町村合併標準其他二関スル訓令 (明治 21 年 6 月 13 日内務省訓令第 352 号)

町村制施行スルニ付テハ、町村ハ各独立シテ従前ノ区域ヲ存スルヲ原則トナスト雖モ、其独立自治ノ目的ヲ達スルニハ、各町村ニ於テ相当ノ資力ヲ有スルコト又肝要ナリ。故ニ町村ノ区域狭小若クハ戸口僅少ニシテ、独立自治ニ耐ユルノ資力ナキモノハ之ヲ合併シテ有力ノ町村タラシメサルベカラス。依テ其施行ニ際シ、先ツ府県知事ニ於テ現今各町村区域・人口及其資力如何ヲ調査シ、左ノ項ヲ標準トシテ相当ノ処分ヲ為スコシ。

第 1 条 従前町村ノ区域広ク人口多ク又相当ノ資力アリテ独立自治ノ目的ヲ達ス可シト認ムルモノハ之ヲ分合スヘカラス。

第 2 条 前条ニ依リ独立ノ目的ヲ達スルヲ得スト認ムル町村ハ之ヲ合併スルヲ要ス。

2・3(略)

第 3 条 町村ヲ合併スルハ其資力如何ヲ察シ大小広狭其宜ヲ量リ適當ノ処分ヲ為スコシ。但大凡三百戸乃至五百戸ヲ以テ標準ト為シ、従来ノ習慣ニ随ヒ町村ノ情願ヲ酌量シ民情ニ背カサルヲ要ス。且現今ノ戸長所轄区域ニシテ地形民情ニ於テ故障ナキモノハ其区域ノ儘合併ヲ為スコトヲ得。

2(略)

第 6 条 合併ノ町村ニハ新ニ其名称選定スヘシ。旧各町村ノ名称ハ大字トシテ之ヲ存スルコトヲ得。尤大町村ニ小町村合併スルトキハ其大町村名称ヲ以テ新町村名称トナシ、或ハ互ニ優劣ナキ小町村ヲ合併スルトキハ各町村ノ旧名称ヲ参互折衷スル等適宜斟酌シ勉メテ民情ニ背カサルコトヲ要ス。但、町村ノ大小ニ拘ハラズ歴史上著名ノ名称可成保存ノ注意ヲ為スヘシ。

第 7 条～(略)

甲村 字A 字B 字C

+ 丙町(合併)

乙村 字X 字Y 字Z



丙町 **大字甲** 字A 字B 字C

丙町 **大字乙** 字X 字Y 字Z

### 【参考1】 明治の大合併(明治21～22年)

1. 市町村数が71,314から15,859に(約5分の1に減少)
2. 市制町村制の施行に伴い、行政上の目的(教育、徴税、土木、救済、戸籍の事務処理)に合った規模と自治体としての町村の単位(江戸時代から引き継がれた自然集落)との乖離を解消するため、**町村合併標準其他二関スル訓令**に基づき、約300～500戸を標準規模として実施した。



### 【参考2】 昭和の大合併(昭和31～36年)

1. 市町村数が9,868から3,472に(約3分の1に減少)
2. 戦後、新制中学校の設置管理、市町村消防・自治体警察の創設に伴う事務、社会福祉、保健衛生関係の新しい事務が市町村の事務とされ、行政事務の能率的処理のためには規模の合理化が必要とされた。
3. 昭和28年の町村合併法(町村はおおむね8,000人以上の住民を標準)及び昭和31年の新市町村建設促進法により、町村合併促進基本計画(昭28年10月30日 閣議決定)の達成を図った。



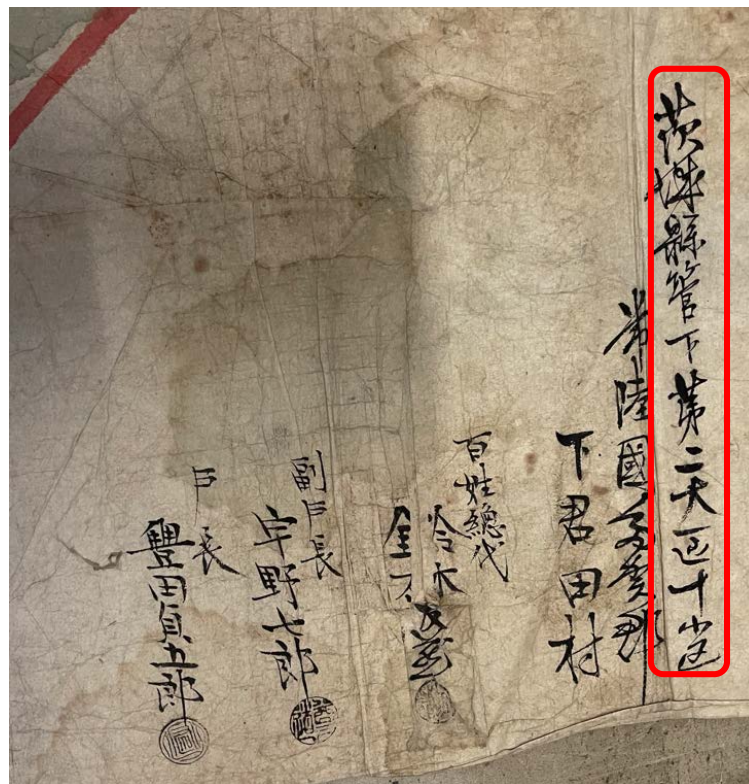
### 【参考3】 平成の大合併(平成11～22年)

1. 平成7年の地方分権一括法による合併特例法の改正により、市町村数が3,232から1,821に減少した。

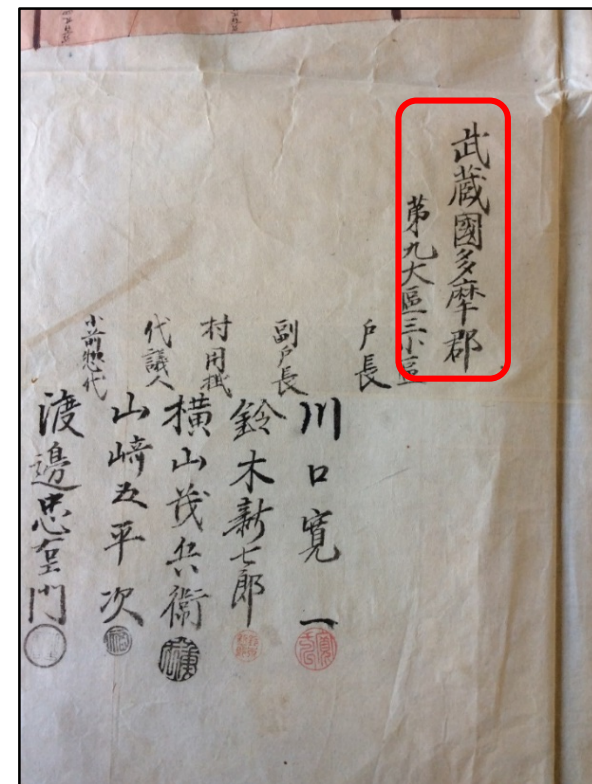
# 1

## ①-3 大区・小区制

1. 明治4年4月、明治政府は、戸籍法(太政官布告第170号)を公布し、戸籍事務取扱いのための行政区画として大区・小区を定め、毎区に戸長・副戸長を置き、区内戸数の人員、生死、出入等を把握した。
2. 明治5年4月、旧幕時代における庄屋・名主・年寄等はすべて廃止して戸長・副戸長と改称し、戸長・副戸は土地・人民に関係する一切の事務を取り扱った(太政官布告第117号)。
3. 明治11年7月、郡区町村編制法(太政官布告第17号)を公布し、大区小区制を廃止した。
4. 明治21年4月、市制・町村制(法律第1号)を公布し、戸長を廃止した。
5. 地租改正事業は、明治6年から14年まで実施されていたところ、明治11年までは大区小区制が存続した結果、登記所に保管されている和紙公図(土地台帳附属地図)に「〇〇大区〇〇小区」と記載されている場合には、当該公図は地租改正事業によって作成されたことが強く推認される。



水戸地方法務局日立支局



東京法務局八王子支局

## 1—4 郡役所

1. 明治11年7月、郡区町村編制法(太政官布告第17号)が制定され、地方行政組織が次のように定められた。

- ① 地方を画して、府県の下に、郡区町村を置くこと(1条)。
- ② 郡町村の区域及び名称は、従前のとおりとすること(2条)。  
ただし、郡の区域が広すぎて施政上不便である場合には「東・西・南・北、上・中・下」某郡というように数郡に分割すること(3条)。
- ③ 三府(東京・京都・大阪)及び五港(横浜・神戸・長崎・新潟・函館)には、別に「区」を設けること(4条)。
- ④ 郡には郡長1人(小さい郡の場合は数郡に1人)、区には区長1人を置くこと(5条)。
- ⑤ 毎町村又は数町村に戸長1人を置き(6条本文)、区内の町村は区長をもって戸長の事務を兼ねることができること(同条ただし書)。



2. 明治44年4月、市制(明治44年法律第68号)・市町村制(法律第69号)が制定された。

3. 大正10年4月、郡制廃止ニ関スル件(法律第63号)第1条において、「郡制ハ之ヲ廃止ス」とされた。  
しかし、大正11年勅令第502号第11条において、「郡制廃止ニ伴フ経過事務ハ郡長之ヲ処理ス」とされた。
4. 大正15年6月、地方官官制の全面改正(勅令第147号)により、郡長以下の官吏は廃止された。
5. 以後、「郡」は、都道府県の下にあって市の区域以外の区域について認められる、単なる**地理的名称**となった(地方自治法259条参照)。
6. これが、不登法第34条第1項第1号に規定する「郡」である。

旧出石郡役所



1. 旧幕時代は、飛地が多数存在したので、地租改正事業においては、甲村の地所が乙村内へ飛地している場合は、両村で協議させて、これを乙村の所属として組み替えさせた(地租改正条例細目3章2条)。このようにして、山、川、道路等の自然の地形に基づいて村界等を定め、飛地の積極的な解消を図った(地租改正報告書第二款第一項)。
2. しかし、飛地の所属組替えについて人民の理解が得られず、飛地を解消することができない事案が散見された。
3. この場合には、甲村の飛地が所在する乙村の地図上には甲村の飛地部分を色分けして表示することとし、また、乙村に所在する甲村の飛地の地番は、甲村の最後の地番を付番する取扱いとした(地租改正条例細目3章2条)。

### 地租改正条例細目

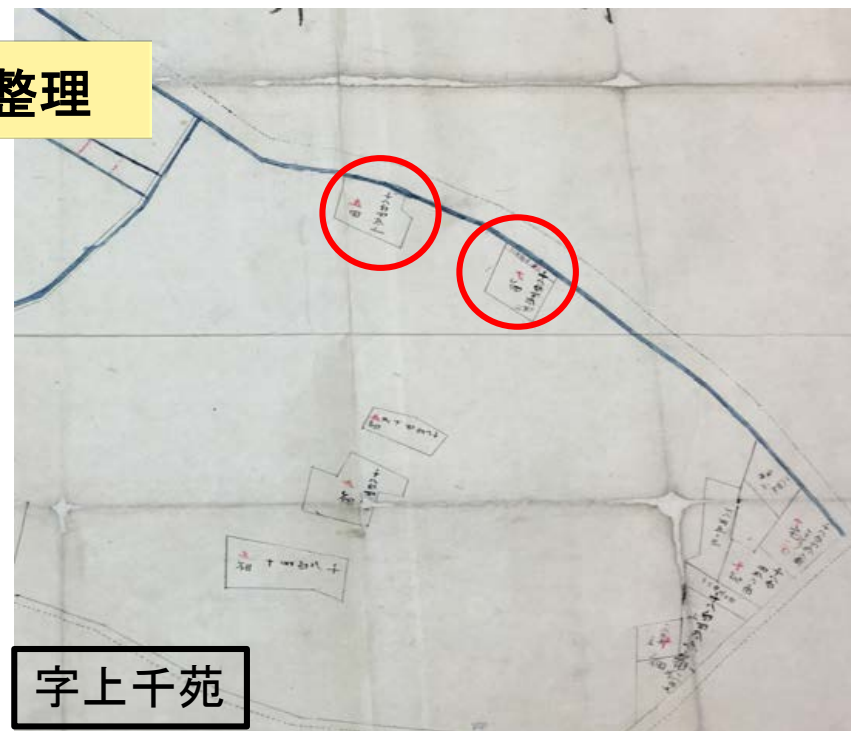
(明治8年7月地租改正事務局議定第3章)

第2条 甲村ノ地所乙村内へ飛地セシ分ハ両村熟談ヲ遂ケシメ乙村へ属地ニ組替セシメ若シ熟談ナリカタキモノハ地引絵図中へ色分ヲナシ地番号ハ甲村ノ末番ニ附着スヘキコト

地租改正報告書(明治15年2月大蔵省)  
第二款(地種)第一項(経界ノ更正)

……改租ノ際村吏人民ヲ諭シ彼是協議ヲ遂ケシメ或ハ分合シ或ハ交換シ大率山川溝渠道路堤塘等著明不動ナル者ニヨッテ境界ヲ定メタリ

## ①-5 飛地の整理



字上千苑



字落合



## 土地所有者の整理・確定

### 4-2-1 地所名称区別

1. 地租改正事業は、「地租」を改正する事業であるから、地租の納税義務者(土地所有者)を確定する必要があった。しかし、旧幕時代においては明確な土地の名称区分がなく、また、官有地と民有地との区分も明確ではなかった。
2. 明治6年3月、壬申地券の発行作業過程で、地所名称区別(太政官布告第114号)を定め、土地を皇宮地、神地、官庁地、官用地、官有地、公有地、私有地及び除税地に分類した。そして、明治7年11月、地所名称区別を改定(太政官布告第120号)して、土地を官有地と民有地に大別し、次のように細分した。
  - ① 官有地
    - 第一種(皇宮地・神地)
    - 第二種(皇族賜邸・官用地)
    - 第三種(山岳丘陵林藪原野河海湖沼池沢溝渠堤塘道路田畑屋敷等其他民有地ニアラサルモノ等)
    - 第四種(寺院大中小学校説教場病院貧院等民有地ニアラサルモノ)
  - ② 民有地
    - 第一種(人民各自所有ノ確証アル耕地宅地山林等)
    - 第二種(人民数人或ハ一村或ハ数村所有ノ確証アル学校病院郷倉牧場秣場社寺等官有地ニアラサル土地)
    - 第三種(官有ニアラサル墳墓地等)

### 4-2-2 土地所有者の認定方法

1. 土地所有者の認定は、人民の申告に基づき、村吏が現地に赴き、隣接地所有者の立会いの下で、官有地・民有地の別を問わずすべての土地について、徳川時代から村に伝わる検地帳等の帳簿類や、戸長役場における売買、担保権設定等に関する公証簿等と照合し、各土地の所有者を調査し、所有者の認定が不明瞭な場合は証人を求める等の方法により、実施した(地所処分仮規則1章4条)。

### 地所処分仮規則

(明治8年7月8日地租改正事務局議定)

#### 第1章 処分綱領

- 第1条 道路堤塘河川ノ両国郡村市ノ中間ニアルモノハ各村市ニ就テ其証跡ヲ正シ其景況ニヨツテ其中央ヲ経界トナスカ又ハ左右一方ノ傍側ヲ以テ経界トナスカヲ明瞭取調旧慣ノ儘据置カタキ分ハ地方官協議ノ上伺ヒ出ヘキ事
- 第3条 持主一人ノ地ト雖モ道路等ヲ隔テタル地ハ各別ニ取調一筆ト致間敷事
- 第4条 従前公有地ノ内検地帳水図帳名寄帳ニ人民名受ノ確証アルカ又ハ出金買得セシ証左アルモノハ民有地ト相定メ其他ハ官有地ト定ムヘシ若シ人民名受ノ確証又ハ出金買得セシ証書ナシト雖トモ他ニ人民所有地ト看認ムヘキ成跡アルモノハ其事実ニ拠リ民有地ト相定ムヘキ事
- 第8条 渾テ官有地ト定ムル地処ハ地引絵図中ヘ分明ニ色分ケスヘキコト

### 地租改正報告書(明治15年2月大蔵省)

#### 第2款 地種

##### 第2項 土地所有ノ処分(抄)

土地所有ノ処分ハ人民ヲシテ各其持地ヲ書出サシメ村吏ヲシテ更ニ実地ニ臨ミ四隣地主ヲ会シテ官民地ノ別ナク每一筆其所有ヲ検シ検地帳地引帳其他村吏ニ伝ヘタル公ノ記録売買質入ノ公証等ニ照合シ更ニ丈量ヲ加ヘ方積ヲ記入シテ之ヲ出サシメ然ル後官吏之ヲ点検シ其所有明瞭ナル者ハ直ニ其所有ヲ認メ其官ト民トノ間又ハ民ト民トノ間ニ於テ所有不明瞭ナル者ハ証左ヲ徴シ証人ヲ索テ之ヲ区分ス

1. 開墾には、「隠田」、「切添」及び「切開」がある。旧幕時代は、これらはいずれも禁止されていた。
2. 「隠田」とは検地の際に申告しないで隠している田を、「切添」とは自分の耕作地に隣接する山林原野等を勝手に開墾することを、そして、「切開」とは許可を受けないで原野を開墾することをいう（地租改正報告書2款3項）。
3. 地租改正に当たっては、事前に、隠田、切添、切開を申告すれば、その罪を問わず、道路等となっているものを除き、その所有権を認めた（前掲書2款3項）。
4. 地所処分仮規則（明治8年7月地租改正事務局議定）は、第2章「開墾地処分ノ事」において、次のように規定した。

- ① 民有の山林、原野等を田畑等を開墾した場合には、現況により処分すること（1条）。
- ② 民有でない山林、原野等を田・畑・宅地等を開墾した場合には、その罪を問わず、民有地として差し支えないものについてはその者の所有地とすること（2条）。
- ③ 民有でない山林、原野等の切添・切開についても開墾の場合と同様とするが、道路を浸墾し、あるいは堤防を切開した場合には原状に復旧させること（3条）。
- ④ 旧藩県に開墾届後、地代金未納で、いまだ開墾未着工の土地については、その所有を認めないが、地代金未納であっても旧藩県から授与された旨の確証があるものについてはその者の所有地とすること（4条）。
- ⑤ 切替畑（森林と切り替えて畑作に利用する畑）又は焼畑として隔年又は4、5年を経て耕作する畑については、その形跡があるものについては前記②と同様とすること（5条）。

## 地租改正報告書（明治15年2月大蔵省） 第2款 地種

### 第3項 隠田切添切開ノ処分（抄）

隠田トハ検田ノ際其地ヲ欺隠スルモノヲ云ヒ切添トハ私ニ請地ノ傍ヲ墾闢併有スルモノヲ云ヒ切開トハ私ニ原野ヲ開墾シテ官認ヲ請ハサル者ヲ云要スルニ官認ヲ經サル田地ヲ有シテ租税ヲ脱スル者ナリ

夫レ欺隠田糧ハ古来ノ法禁ナリ改租ニ当リテ之ヲ発覚ス宜シク律ニヨリテ之ヲ処スヘシ然レトモ従前人民之ヲ犯セシユヘンノ者ハ畜ニ人民ノ貪婪ノミナラス法律ノ人民ニ遍カラサルト政府ノ検地ヲ等閑ニ付セシトノ如キモ亦其因由ノ一端トイワサルヘカラス故ニ曩ニ隠田切添切開ヲナセシモ地租改正前ニ申出シ者ハ特ニ其罪ヲ不問ニ付シテ其地ヲ所有セシメタリ然レトモ道路堤塘等公用ノ地ヲ犯シタル者ハ其罪ヲ問ハサルモ其地ハ総テ之ヲ復旧セシメタリ



開墾風景





## 社寺地の整理

### 4-4-1 社寺領上地令

1. 古来より、神官祭祀料の地及び神官禰宜等の所有する土地を「神領」と、また、堂塔・伽藍の造営修理その他仏事供料に当てる土地を「寺領」と称し、旧幕時代の社寺は、幕府諸大名の庇護の下に広大な土地を所有していた。
2. 明治2年の版籍奉還により、各藩においては既に版籍を返上し、上地した中で、社寺のみが広大な土地を領することは、均衡を失することになる。  
そこで、明治4年正月、明治政府は、**社寺領上地令**を発し、社寺所有地は、現に境内地を除き、すべて上地させることとした(**地租改正報告書2款4項**)。
3. 明治8年6月、地租改正事務局は府県に対して、社寺境内外区画取調規則(同月29日地租改正事務局達乙第4号)を定め、社寺境内地の基準を定めた。  
また、地租改正事務局は、地所処分仮規則(明治8年7月8日地租改正事務局議定)第7章において、「社寺処分ノ事」と題して、社寺処分に関する詳細な方針を定めた。



### 社寺領上地令(明治4年正月5日太政官布告第4号)

諸国社寺由緒ノ有無ニ不拘朱印地除地等従前之通被下置候処各藩版籍奉還之末社寺ノミ土地人民私有ノ姿ニ相成不相当ノ事ニ付今度社寺領現在ノ境内ヲ除ノ外一般上知被仰付追テ相当禄制被相定更ニ廩米ヲ以テ可下賜事

### 地租改正報告書(明治15年2月大蔵省) 第2款 地種

#### 第4項 社寺地ノ処分

従来社寺大小ノ別アリト雖トモ其最モ大ナルモノハ境内数里ニ互ルアリ石高数万石ヲ擁スルアリ維新ノ初メ諸候版籍ヲ返上シタリシカハ社寺独リ土地ヲ私有スヘキノ理ナキヲ以テ境内地ノ祭事法用ニ必需ナルモノノ外スヘテ上地セシメラル此ニ於テ祭事法用必需ノ地ヲ画シテ境内トナシ其社寺買得ノ証アルモノノ人民寄附ノ証アルモノハ総テ社寺ノ所有ニ帰シ自費開墾ノ証アルモノハ占有者ニ無代下渡シ永小作セシモノ借地シテ家屋ヲ構造セシモノ及ヒ旧神官ノ社内不用地ニ家屋ヲ營セシモノ等ハ半価又ハ相当価ニテ払下其他ハ之ヲ官有地ト為ス……



## 4-4-2 国有土地森林原野下戻法

1. 社寺領上知令等によって官有地に編入された社寺地については、寺社から政府に対して返還要求が跡を絶たなかった。
2. 明治32年、土地に関する下戻しの申請は、明治33年6月30日までにすべきこととし、同日限りで下戻し申請を打ち切った(国有土地森林原野下戻法1条1項)。
3. 明治41年3月、神社財産ニ関スル法律(同年法律第23号)が公布された。
  - ① 神社とは官国幣社、府県社以下の神社をいうこと(1条)。
  - ② 神社財産とは地方庁の台帳に登録を受けた神社及び宝物をいうこと(1条、5条1項)。
  - ③ 神社財産である境内地等は差押えをすることができないこと(4条)。
  - ④ 登録と不動産登記との関係は勅令で定めること(5条2項)。
4. 官有地に編入された社寺地で下戻しや返還の対象とならなかった官有地については、神社境内地は公用財産として(旧国有財産法(大正10年法律第43号)2条2号)、また、寺院境内地は雑種財産として(同条4号)、それぞれ管理した(旧国有財産法2条)。
5. そして、従前から引続き寺院又は仏堂の用途に供する雑種財産については、その用途に供する期間は、当該寺院又は仏堂に対して無償で貸付したものとみなされた(旧国有財産法24条1項)。

## 国有土地森林原野下戻法(明治32年法律第99号)

- 第1条 地租改正又ハ社寺上地処分ニ依リ官有ニ編入セラレ現ニ国有ニ属スル土地森林原野若ハ立木竹ハ其ノ処分ノ当時之ニ付キ所有又ハ分収ノ事実アリタル者ハ此ノ法律ニ依リ明治三十三年六月三十日迄ニ主務大臣ニ下戻ノ申請ヲ為スコトヲ得
- 2 前項ノ期限ヲ経過シタルモノ又ハ裁判所ノ判決ヲ受ケタルモノハ下戻ノ申請ヲ為スコトヲ得ス
  - 3 府県設置以後上地処分ヲ受ケタル土地及地租改正処分既済地方ニ於ケル未定地脱落地ニ付テハ此ノ法律ノ規定ヲ準用ス

## 旧国有財産法(大正10年4月7日法律第43号)

### 第2条 国有財産ヲ分チテ左ノ四種トス

- 一 公共用財産 国ニ於テ直接公共ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノ
- 二 公用財産 国ニ於テ神社ノ用又ハ国ノ事務、事業若ハ官吏其ノ他ノ職員ノ住居ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノ
- 三 営林財産 国ニ於テ森林経営ノ目的ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノ
- 四 雑種財産 前各号ニ属セサルモノ

第24条 従前ヨリ引続き寺院又ハ仏堂ノ用ニ供スル雑種財産ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ用ニ供スル間無償ニテ之ヲ当該寺院又ハ仏堂ニ貸付シタルモノト看做ス

- 2 寺院又ハ仏堂ノ上地ニ係ル雑種財産ハ其ノ用ニ供スル為必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ無償ニテ第十五条ノ規定ニ拘ラス之ヲ当該寺院又ハ仏堂ニ貸付スルコトヲ得

#### 4-4-4 社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分に関する法律

#### 4-4-3 寺院等二無償ニテ貸付シアル国有財産ノ処分ニ関スル法律

1. 昭和14年4月、日中戦争の非常時局において、人身の感化、社会教育上に甚大な影響をもたらす宗教の健全な発達こそ肝要であり、この見地において宗教団体の発達並びにその強化機能の増進を図るため、宗教法規の整備が刻下の急務である(宗教団体法における提案理由説明(第74回帝国議会昭和14年1月25日貴族院議事速記録第4号38ページ)として、宗教団体法(同年法律第77号)が公布された。
2. これに併せて、長年懸案であった寺院仏堂の国有境内地の譲与問題を解決するため(第74回帝国議会貴族院本会議における寺院等無償ニテ貸付アル国有財産処分ニ関スル法律案の提案理由説明)、寺院境内地処分審査会の諮問を経て、寺院が必要な部分は無償で譲与し、譲与しない部分は時価の半額で払い下げることとし、**寺院等二無償ニテ貸付シアル国有財産ノ処分ニ関スル法律(昭和14年法律第78号)**が制定された。
3. 昭和14年12月、寺院又は教会に譲与すべき国有財産は、寺院等二無償ニテ貸付シアル国有財産ノ処分ニ関スル法律施行ニ関スル件(昭和14年勅令第892号)によって定められた。

東大寺土地  
登記簿・台帳

1. 戦後、新憲法が制定され、第89条は、「……公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、……又はその利用に供してはならない」と規定されたことを受けて、地租改正事業若しくは社寺土地処分又は寄付等によって国有となった財産で、現に社寺等に対して、国有財産法に基づいて無償で貸付けてあるもの又は国有林野法に基づいて保管させてあるものであって、宗教活動を行う上で必要と認められるものは、その社寺等から一定期限内に申出があれば、これを譲与することと等として、寺院等二無償ニテ貸付シアル国有財産ノ処分ニ関スル法律を全部改正して、社寺等に無償で貸し付けてある**国有財産の処分に関する法律(昭和22年法律第53号)**が制定された。
2. そして、社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分に関する法律施行令(昭和22年勅令第190号)第1条において、寺社等に譲与することができる国有土地が規定された。
3. 別掲登記簿は、東大寺(奈良市雑司町406番地の1)の土地であり、社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分に関する法律に基づく譲与の登記がされている。

- ① 大正5年8月12日 奈良県のための所有権登記(表題部1番及び甲区1番)
- ② 大正5年8月12日 公園地編入により内務省のための所有権取得登記(甲区2番)
- ③ 昭和27年10月6日 大蔵省への所管換えによる名変登記(甲区2番付記1号)
- ④ 昭和27年10月6日 合併による登記(表題部2番及び甲区3番ないし6番)
- ⑤ 昭和27年10月6日 地積変更登記(表題部3番)
- ⑥ 昭和27年10月6日 分筆の登記(表題部4番)
- ⑦ 昭和27年10月6日 境内地への地目変更の登記(表題部5番)
- ⑧ 昭和27年10月6日 東大寺への譲与による所有権取得登記(甲区7番)
- ⑨ 昭和35年8月12日 宗教法人法による小計による所有権移転登記(甲区8番)

## 5 地番の設定

### 5-1 地租改正と地番

#### 5-1-1 地番の意義

1. 土地は、自然状態のままでは(公有水面によって遮断されるまでは)無限に連続していて、物理的には区画されている状態ではない。このため、古来より、畦畔や生垣等によって事実上区分して利用してきたが、租税徴収等の便宜のため、この区分された一つの土地ごとに番号を付したものが「地番」である。
2. 地租改正事業においては 土地の重複や脱落を防止する目的から、当初に「地押調査」を実施し、この調査の際に付した番号が「地番」である。
3. 千葉県が大蔵省に伺いを出した「地租改正ニ付人民心得書」(明治6年10月4日大蔵省租税寮改正局日報第44号)第15条は、飛地に関する地番の付番方法について、「甲村の地所乙村内へ飛地に相成居候分ハ甲村地押番号の末番に加へ」と規定し、「地押番号」の用語を用いていることは、地番が地押調査において付番したものであることを明らかにしたものであるということができよう。
4. 地租改正事業において付番された地番が、その後、耕地整理事業、土地改良事業、土地区画事業等又は地番変更が行われない限り、現在の登記記録に記録されている「地番」(不登法2条17号、35条)となっている。

地租改正条例細目(明治8年7月8日地租改正事務局議定)

#### 第3章 地番号ノ事

第3条 従前数筆ノ地処一人持ニテ地続ノ分願ニ寄リ一筆ニ連結セシモノハ新規一筆ノ番号ヲ附スヘキコト

#### 5-1-2 「1筆」の意義

1. 土地は、「1筆・2筆……」と数える。これは、江戸時代から、検地帳等に1行で記載した土地を「1筆」と呼称したことに由来する(地方凡例録)。
2. 地租便覧は、「一筆トハ帳簿ニ一筆立即チ一行ニ記スルトコロニシテ地券一枚ヲ渡スヘキ土地ナリ」と定義している。
3. 地租改正事業においては、「畦畔ヲ以テ一小区ヲ成シタル土地」を「一地」と、また、「一地乃至数十地ヲ合セ一券中ニ記載シタル土地」を「一筆」として取り扱った(大蔵省「地租改正報告書」(明治15年2月)第二款(地種)第一項(経界ノ更正))。
4. そして、同一の所有者が連続した数枚の田畑を所有している場合には、これら数枚の田畑を「1筆」の土地として地番を付番した(地租改正条例細目3章3条)。

#### 一筆限と唱る事

是は水帳・名寄帳等へ忝反歩にても五畝三畝にても、田畑一枚限に一打をなし、何畝何歩何右工門と幾廉(かど)にも記し、或ハ検見の内見帳・荒地・起返(おきかえし)小前帳等にも田畑一枚限りに、何畝何歩と認め、田畑に建札をなし、帳面と引合する其廉々を一筆と唱ふ、之は帳面一打をして認(したたむ)ることゆえに、一筆と云ひならはしたると聞ゆ、仮令へバ五廉に記せば五筆と云ひ、十廉あれば十筆と唱ふる事なり(大石慎三郎校訂「地方凡例録」122ページ)

#### 一 字及ヒ地番

地番ハ土地一筆毎ニ(一筆トハ帳簿ニ一筆立即チ一行ニ記スルトコロニシテ地券一枚ヲ渡スヘキ土地ナリ)附スルトコロノ番号ニシテ字ト同シク昔時ヨリ襲用セルモノナリ地租改正ニ当リテモ丈量ニ地押ニ帳簿調製ニ取扱上之ヲ必要トセリ故ニ字ヲ定ムルニ亞テ毎地ニ番号ヲ付スルコトハナレリ(地租便覧(明治19年1月大蔵省主税局)前款「地租改正要略」)

## 5-2 地番の付番方法

1. 地番は、町村若しくは字を地番区域として、町村若しくは字内に存する土地を対象として、地目の種類や官・民有地を問わず、順次に付番した(地租改正条例細目1条本文)。「町村」を地番区域とする「一村通シ番方式」と「字」を地番区域とする「字限り番方式」があった。
2. 「一村通シ番方式」は、一つの村内においては同一の地番はなく、村内に複数の字が存する場合には、字ごとに、順次、通し番号を付した。例えば、村内に甲字、乙字及び丙字が存した場合には、まず、甲字の地域内に存する各土地の地番を順次付番し(例えば、1番から30番まで)、次いで、乙字の地域内に存する各土地の地番を順次付番し(例えば、31番から66番まで)、最後に、丙字の地域内に存する各土地の地番を順次付番した(例えば、67番から123番まで)。
3. 「字限り番方式」は、地番の数字が大きくなることはないが、同一村内に同一の地番が併存することになる。例えば、甲字は1番から30番まで、乙字は1番から36番まで、丙字は1番から57番まで、というように付番する。
4. 1番として起番する土地は、地番区域である村又は字の一方とするか中央とするか、東西南北のいずれに方角とするか等は、村々の適宜に任せた(地租便覧前款一)。

### 地租改正条例細目 (明治8年7月8日地租改正事務局議定)

#### 第3章 地番号ノ事

第1条 番号ハ從來ノ本田畑宅地新田ヲ初メ県庁裁判所等ノ敷地社寺ノ上地反高大縄場試作地社寺境内地墓地堤外不定地池沼山林秣場野地海岸空地諸物干場等地所ノ種類ニ不拘官民ノ所有ヲ不論一村所屬ノ地ハ漏脱ナク地押順ヲ逐ヒ一筆限一村通シ番付ニスル歟又ハ大村ニテ地形ノ都合ニヨリ幾箇ニ區別シ別段ニ番付スルモ実地紛乱ナキ様処分スヘキ事但道路畔敷井溝敷堤塘河川等ノ如キハ番外ニナシ置第二章第六條ノ通心得ヘキコト

### 地租便覧(明治19年1月大蔵省主税局) 前款「地租改正要略」

#### 一 字及ヒ地番

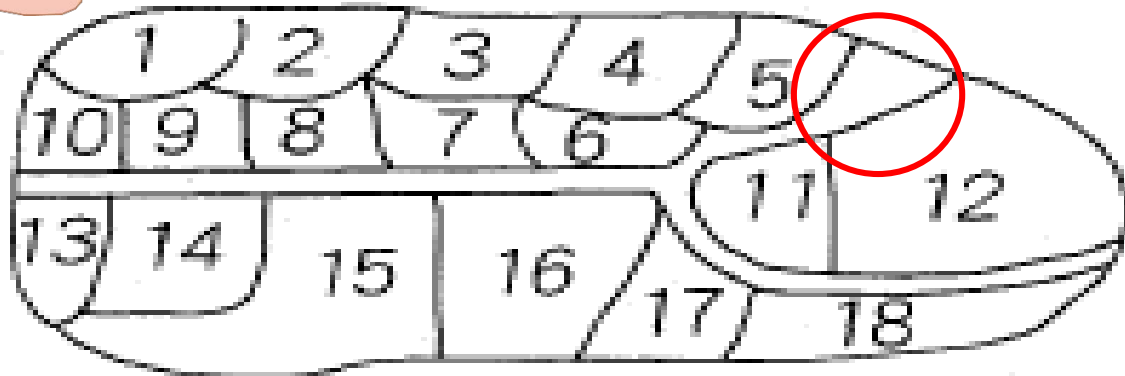
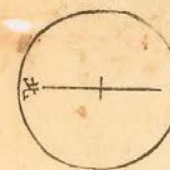
1. 地番ハ土地一筆毎ニ(一筆トハ帳簿ニ一筆立即チ一行ニ記スルトコロニシテ地券一枚ヲ渡スヘキ土地ナリ)附スルトコロノ番号ニシテ字ト同シク昔時ヨリ襲用セルモノナリ地租改正ニ當リテモ丈量ニ地押ニ帳簿調製ニ取扱上之ヲ必要トセリ故ニ字ヲ定ムルニ亞テ毎地ニ番号ヲ付スルコトハナレリ
2. 地番ハ一村通シ番ト字限リトノ別アリ一村通シ番トハ一村ノ土地ヲ何千番ニ至ルトモ壹番ヨリ順次番号ヲ付セルナリ故ニ一村中ニ同番号ハナキナリ字限り番ハ毎字壹番ヨリ順次番号ヲ付セルナリ
3. 地番ハ町村内若クハ一字内ニ在ルトコロノ土地ハ其地目ノ奈何ニ拘ラス又官民有ノ別ナク順次之ヲ付セリ蓋シ落地重複ヲ避ケンカ為ナリ但道路溝渠堤塘等ニハ多ク之ヲ付セス 地番ハ町村若クハ一字ノ一方(東方若クハ西方)又ハ中央ヲ壹番トナシテ順次番号ヲ付スルノ定メヲナセシ地方モアリト雖モ概シテ言ヘハ此等一定ノコトナキナリ
4. 一村通シ番ノ地方ニテハ某字内土ノ地ニ壹番ヨリ末番迄悉皆番号ヲ付シリテ隣ノ字ニ移ルヲ通則トス例ヘハ某字ノ土地ニ一ヨリ百五十番迄ヲ附シ其隣ナル某字ノ土地ニ百五十一番以下番号ヲ付スルカ如シ
5. 地番ヲ附スルニハ一筆ノ区域ヲ定ムルヲ緊要トス當時同地目同人持ニシテ道路溝渠堤塘河川等ニ隔テラレサルモノヲ一筆トナスノ成規ナリシ故ニ從來ノ一筆モ裂テ數筆トナシ又ハ數筆ヲ一筆トナシテ之ヲ定メシナリ
6. 然レトモ一筆中ニ些々タル他ノ地目アルアリ例ヘハ田畑ノ内ニ些々タル草生立木等アルモノ又ハ田ノ内ニ些々タル畑アリ畑ノ内ニ些々タル田アルモノハ如キハ之ヲ籠メテ一筆トナセリ



5. 地番は、地租改正事業において、課税漏れ又は重複課税を防止する目的で実施した地押調査の当初に付番したものである。したがって、地番の付番順序は、官吏による地押の点検調査を効率的に実施するための足取り順を意識したものであり、牛が鋤を引いて歩むように接続して付番された。高低さのある地域にあっては上り下りしやすい順番に、また、河川のある地域にあっては当時橋が設置されていた箇所を通じて地番が連続している。
6. 別掲図(大久保武彦「地図の見方」(裁判所書記官研修所所報第13号63ページ)において、1番から9番まで東側に順次付番され、11番及び12番を飛ばして、西側に6番から10番まで付番した後、東側に戻って11番及び12番を付番している。そして、10番に戻って、道路の反対側13番から18分まで付番している。どうして11番及び12番を後回しにしたのか。
7. ここで注目したいのは道路の幅員である。5番と12番の間は幅員が広がっていることは、この場所は高低差があることが推測される。このため、5番の土地から12番の土地に行くことが困難であるため、後回しにしたことが考えられる。
8. このように、地番の配列を見ることによって、当該地域のおおまかな地形を推認することができる。



用紙全圖ニ全レ且圖式ハ百圓凡三寸ノ割ヲ以圖製スヘシ  
其形衆ニヨリテ一紙ニ認得カタキモノハ繼足スヘシ若廣  
漠タル地ニレハ數葉ニ及フモノハ字内各谷道川等ノ區域  
ヲ以某字ノ内其一其二トスルモ妨ナシ



### 5-3 道路、水路等の地番

1. 道路、溝渠、堤塘等の地番は、付番の対象外とした(**地租改正条例細目1条ただし書**)。
2. 官有地については、地引絵図中(公図、旧土地台帳附属地図)に色分をすべきこととされた(**地所処分仮規則8条**)。
3. 地租改正条例細目第1条ただし書及び地所処分仮規則第8条の規定を根拠に、公図(旧土地台帳附属地図)中に地番が付されていない土地で、朱色(里道)、水色(水路)、灰色等に着色表示されているものは、原則として国有地として取り扱っている(建設省財産管理研究会「公共財産管理の手引」17ページ)。
4. 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」(平成11年法律第87号)施行後は、現に公共の用に供している里道、水路等の法定外公共用物は、国から市町村に譲与された。



#### 地租改正条例細目 (明治8年7月8日地租改正事務局議定)

##### 第3章 地番号ノ事

第1条 番号ハ從來ノ本田畑宅地新田ヲ初メ県庁裁判所等ノ敷地社寺ノ上地反高大縄場試作地社寺境内地墓地堤外不定地池沼山林秣場野地海岸空地諸物干場等地所ノ種類ニ不拘官民ノ所有ヲ不論一村所属ノ地ハ漏脱ナク地押順ヲ逐ヒ一筆限一村通シ番付ニスル歟又ハ大村ニテ地形ノ都合ニヨリ幾箇ニ區別シ別段ニ番付スルモ実地紛乱ナキ様処分スヘキ事但道路畔敷井溝敷堤塘河川等ノ如キハ番外ニナシ置第二章第六条ノ通心得ヘキコト

#### 地所処分仮規則 (明治8年7月8日地租改正事務局議定)

##### 第1章 処分綱領

第8条 渾テ官有地ト定ムル地処ハ地引絵図中ヘ分明ニ色分ケスヘキコト



## 5-4 めがね地

1. 同一所有者が連続して数枚の田畑を所持している場合には、これら数枚の田畑を1筆の土地として地券が交付された(地租改正条例細目3章3条)。
2. 地租改正事業において、同一人所有の接続する数枚の田畑が、道路、水路等を挟んだ両側に存するときは、道路、水路等の両側の各土地をそれぞれ別筆の土地として取り扱った(地所処分仮規則1章3条)。
3. ところが、同一所有者が道路、水路等を挟んだ田畑を耕作している場合、道路、水路等を挟んだ両側の土地を一筆の土地として取り扱われた事例がある。
4. このような場合、公図上は、道路、水路等を挟んだ両側の土地が同一地番であることを表示するため、道路、水路等にまたがった両土地に「○～○」等の符号を付し、これら土地が一筆であることを示しているのが通例である(東京地方裁判所昭和43年9月26日判決・判例時報556号71ページ)。
5. このような土地を「めがね地」と称している。



### 地所処分仮規則

(明治8年7月8日地租改正事務局議定)

#### 第1章 処分綱領

第3条 持主一人ノ地ト雖モ道路等ヲ隔テタル地ハ各別ニ取調一筆ト致間敷事

### 地租改正条例細目

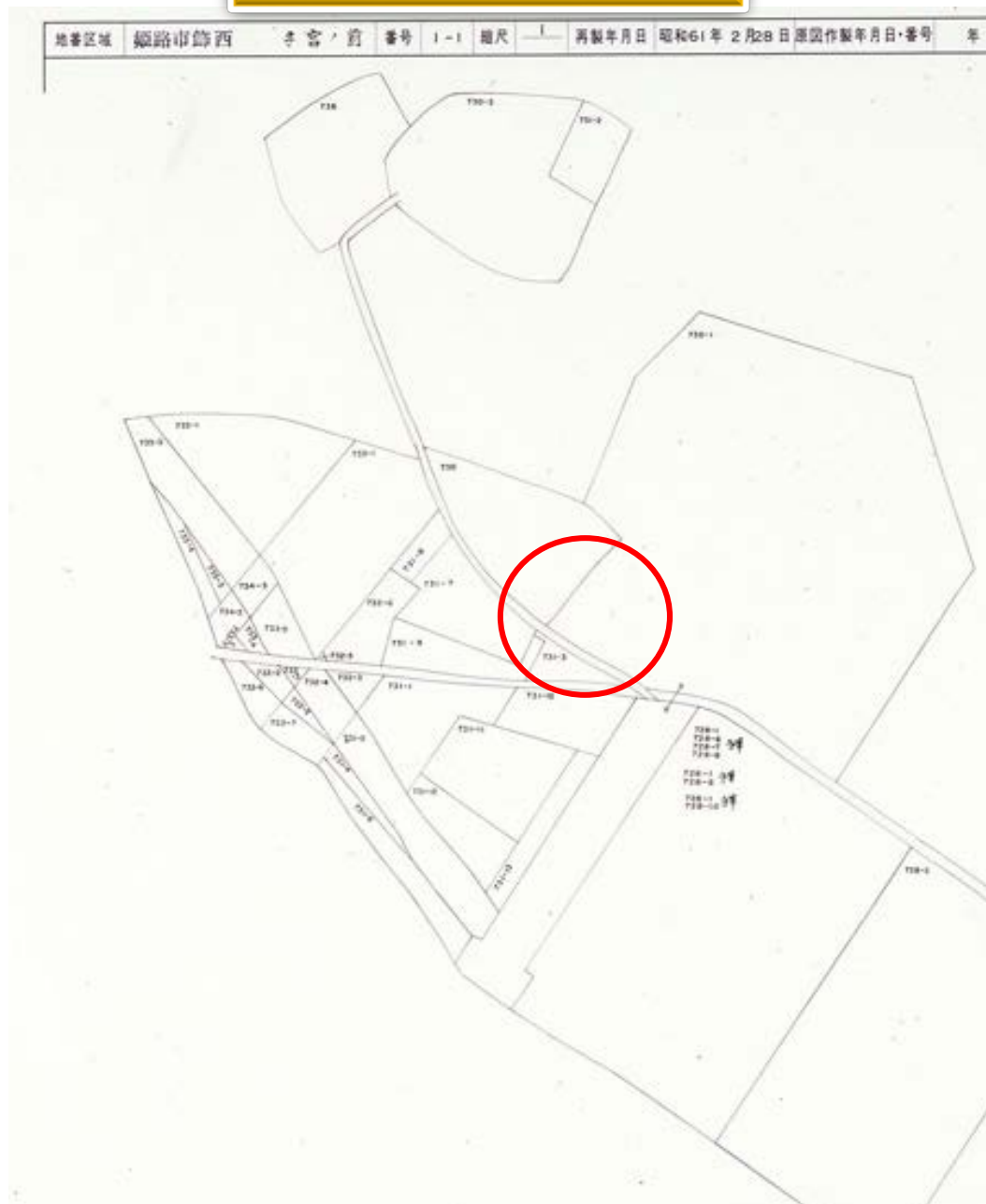
(明治8年7月8日地租改正事務局議定)

#### 第3章 地番号ノ事

第3条 従前数筆ノ地処一人持ニテ地続ノ分願ニ寄リ一筆ニ連結セシモノハ新規一筆ノ番号ヲ附スヘキコト

めがね地

## めがね地



6. 合筆登記をした場合、境界線の朱抹に代えてメガネ地と同様な処理をすることがあった。



## 5-5 分筆地・合筆地の地番

1. 地租改正事業によって地番が設定された土地を分裂(分筆)する場合には、分裂後の各土地の地番は、本番にイ・ロ・ハ等の文字を枝番とした(地租改正条例細目4条)。  
例えば1番の土地を2筆の土地に分裂する場合には、「1番イ」及び「1番ロ」とし、その後1番イの土地を更に2筆の土地に分裂する場合には、「1番イ」及び「1番ハ」とした。
2. 土地を合筆する場合には、合筆後の土地の地番は、「何番何番合併」とした(地租改正条例細目5条)。



3. 分筆後の土地の地番について、本番に数字の枝番(符号)を付すこと、合筆後の土地の地番について、首位の地番とすることとする取扱いは、明治32年地租条例施行上取扱方に見られる。



### 地租改正条例細目 (明治8年7月8日地租改正事務局議定)

#### 第3章 地番号ノ事

第4条 一旦番号ヲ定ムル後売買譲渡等ニヨリ切歩スルモノ譬ハ一番地ヲ二箇ニ分裂セハ一番地ノ内イ号ロ号トナシ尚亦右イ号ヲ分裂スルトキハ一片ハ元号ニ据置他ノ一片ハ一番地ノ内ハ号ト記号スヘキコト

第5条 右ニ反シ兩筆ノ地処隣田畑ノ持主買得シテ畦畔ヲ毀チ実地一枚トナスモノハ其畔敷ヲ丈量シ本反別ニ組入レ番号ハ従前ノ兩番ヲ存置シ〔何番何番〕合併旧反別若干ト肩書ニ記注スヘキコト

### 地租條例施行上取扱方 (明治32年4月10日大蔵省訓令秘第239号)

第1条 一筆ノ土地ヲ分割シテ数筆ト為シタルトキハ当初一筆タリシトキノ番号ニ一ニ四等ノ符号ヲ付シテ各筆ノ番号ト為スモノトス但シ本番ニ符号アル土地ヲ分割スルトキハ其一筆ニハ当初ノ番号ヲ存シ他ノ各筆ニハ本番ノ符号ヲ順次増加シタル番号ヲ付スルモノトス

第2条 数筆ノ土地ヲ合併シテ一筆ト為ストキハ合併前ノ土地番号中首位ニ在ルモノヲ以テ該地ノ番号ト為スモノトス

## 6 土地の丈量

1. 地租改正事業において、字を定めて、地番を付した後は、土地の丈量(測量)に着手した。
2. 土地の丈量は、できるだけ地主自身に行なわせる方針を採り、地方庁派遣の官吏はその適否を検査するにとどめた。
3. 地租改正条例細目(明治8年7月地租改正事務局議定)第2章は、丈量の方法について次のとおり定めた。
  - ① 耕地を丈量する場合には畔(あぜ)際(ぎわ)から行うこと(3条)。
  - ② 数個の畦畔をまたがって1筆とする場合は、総面積から畦畔敷地の面積を除去して反別(たんべつ)(面積)を定めること(4条)。
  - ③ 山林、原野、池沼等の広漠な土地で実測が困難な場合は、四至の境界を明白にして、おおよその反別を記載すること(5条)。
  - ④ 道路、河川、堤塘(ていとう)、畦畔、溝渠(こうきょ)等については、実測を要しないが、境界を判然と調査し、従前の道敷、道幅等の記録がある場合はその旨を記録しておくこと(6条)。

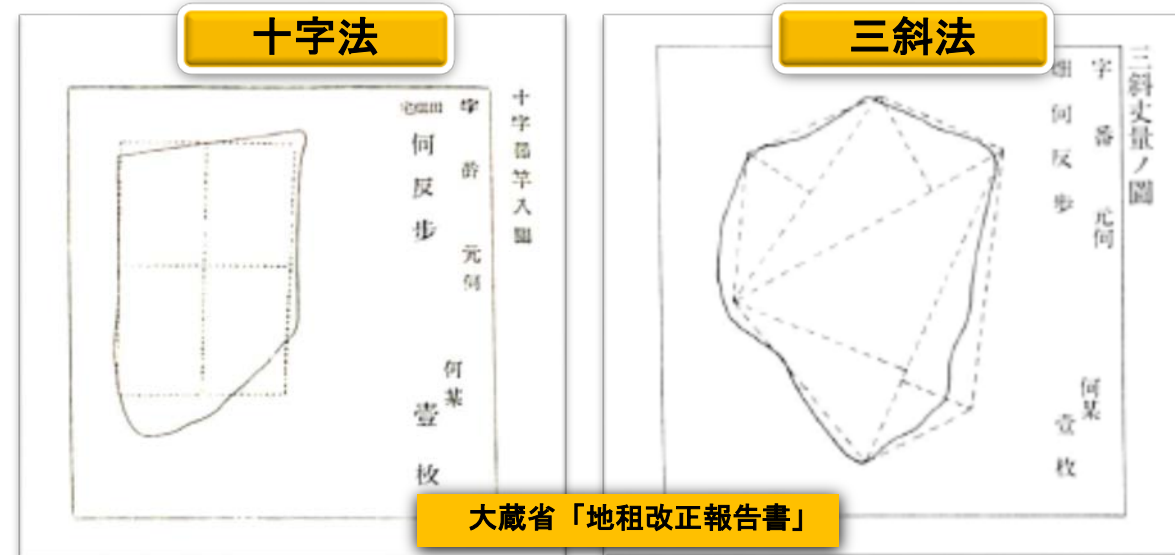


## 地租便覧(明治19年1月大蔵省主税局) 前款(地租改正要略)

### 二 丈量 絵図

1. 字ヲ定メ地番ヲ附セシ上ハ土地ノ丈量ニ着手スルナリ丈量ニ十字法三斜法等ノ別アリ概ネ早く成功セシ地方ハ十字法ヲ用ヒ遅ク成功セシ地方ハ三斜法ヲ用ヒタリ
2. 丈量ニ当リテハ野取図及ヒ丈量帳(反別帳又ハ地引帳ト名ツク)各ニ通ヲ作クレリ野取図ハ土地ノ形状ヲ画キ丈量線ヲ引キ間数ヲ記入シ丈量帳ハ字番号地目反別及ヒ一繩ノ縦横間数坪数ヲ記入セルナリ
3. 一町村ノ丈量成功ニ至ルトキハ野取図及ヒ丈量帳一通ヲ地方庁ニ差出シ検査ヲ請ヘリ但一通ハ其町村ニ備ヘ置ケリ
4. 地方庁ハ其際官吏ヲ派遣シ一町村毎二十五筆乃至三十筆ノ丈量ヲ検査シテ其可否ヲ決シ其可ナルモノハ之ヲ認可シ否ナルモノハ再調ヲ命セリ
5. 官吏丈量ノ可否ヲ決スルハ検査歩数ト村方丈量ノ歩数トノ差異壹反ニ付凡ソ拾歩内外ニ止マルヤ否ヤニアリ乃チ其以内ニ止マルモノハ之ヲ認可シ然ラサルモノハ再調ヲ命シタリ 官吏丈量検査ノ上之ヲ認可セントキハ各町村ヨリ差出セシ丈量帳ヲ検算シ而シテ各町村ノ反別ヲ定メリ是ニ於テ地方庁ト町村トニ於テ各公正ナル野取図及ヒ丈量帳ヲ完備セリ
6. 丈量ヲ了セシ後絵図ヲ製セリ其絵図ハ多ク一町村全図ト字限り絵図アリ一村全図トハ一村内ノ重モナル道路溝渠堤塘ヲ画キ字ノ境界線ヲ引キ以テ一村ノ大体ヲ明ニシ字限り絵図ハ一字ヲ一図トナシ道路溝渠ハ勿論字内毎筆ノ境界ヲ画シ之ニ地番地目田数等ヲ記入シ以テ土地ノ位置ヲ明カニスルモノナリ絵図モ各ニ通ヲ製シ一通ヲ地方庁ニ差出シ一通ヲ町村ニ備置クナリ

4. 丈量の方法は、十字法と三斜法があったが、地租改正事業を早く着手した地方は十字法を、遅く着手した地方は三斜法を用いた事例が多かった(地租便覧)。
  5. 十字法とは、屈曲した境界線からなる不整形の土地について、面積が等しくなるように目算して、屈曲した境界線を一直線に見通して長四角形を想定し、この長四角形の縦・横の長さを乗じて面積を計算する方法である。
  6. 三斜法とは、多角形の土地を三角形を分割し、それぞれの三角形について底辺×高さによって面積を求め、それらの三角形の面積を合計して面積を計算する方法である。
- 
7. 地租改正事業は、府県ごとに、その実施要領を定めて実施したものであり、その方法や内容は、各府県によって異なっていることに留意する必要がある。



秋田県立博物館所蔵

## 6-1 農耕地域における調査

1. 農耕地域における地租改正事業は、土地の重複や脱落を防止するため、当初に「地押」を実施した。その方法は、小さい村は村単位で、大きな村は字単位で、1筆の土地ごとに番号を付した。
2. その後、十字法又は三斜法により、一筆の土地ごとに丈量(測量)し、字、番号(地番)、地目、反別(地積)、地主の姓名等を明記した「**畝杭**」を建て、地番順に、1筆の土地ごとその形状を見取図に描画し、これを連合して一字限図及び一村限図を作成し、地引帳とともに、これらを管轄庁に提出した。
3. 地押丈量後、官吏が村に赴き、地主、その村の総代人等の立会いの下で、畝杭と地引帳・地引絵図とを照合し、地番の重複あるいは脱漏のないことを確認した。
4. 次に、丈量の検査に着手した。この場合も、地主、総代人等が立会うこと等はすべて地押の場合と同様であった。実地検査は、一字地域で3・4か所ないし5・6か所の抽出調査であった。そして、丈量成果については、丈量は地形の屈曲や量器の使用によって多少の差異は免れないとして、大幅な測量誤差を認め、反別(面積)の検査結果が人民の申告と比べて300歩(坪)につき10歩内外の差は認めた。
5. しかし、測量の成果が大きな誤差がある場合、あるいは故意に過少申告をしている等の場合は再調査を命じた。

### 畝杭



## 地租改正報告書(明治15年2月大蔵省) 第3款 検地

### 第一項 地押丈量

1. 地押ハ土地ノ重複若クハ脱落ナキヲ要スル為メ当初ニ之ヲ施行スルモノナリ
2. 其方法先ツ人民ヲシテ小村ハ一村通シ番大村ハ各字限リー地一筆毎ニ之ニ番号ヲ附シ而後**十字法**又ハ**三斜法**ヲ以テ其歩積ヲ量リ畝杭ヲ建テ字番号地目反別地主姓名等渾テ之ヲ明記シ又其番号地順ニ随ヒ一筆毎ノ形状ヲ見取図ニ製シ之レヲ連合シテ一字限り及ヒ一村限図ヲ製シ地引帳ト共ニ之ヲ管轄庁ニ上進セシム
3. 而後官吏其本村ニ臨ミ地主ハ勿論本村総代人等ヲ会集シ其畝杭ト其地引帳地引絵図トヲ照合シ地番ノ重複或ハ脱漏ナキヲ確認スルニ至ルヲ度トセリ
4. 而シテ此際地味ノ厚薄ヲ始メ改租ニ付要用ナル諸件ヲ熟察シ以テ他日地価調査等ノ憶按ニ供セリ
5. 地押既ニ了リ次ニ丈量検査ニ着手ス此際ニ於テモ地主総代人等ヲ会集スルコト総テ地押ノ時ニ異ナラス
6. 而シテ官吏実地ニ臨ミ其積ヲ求メテ畝歩ヲ算定シ之ヲ人民ヨリ具申スル所ノ段別ニ比照シ一段歩ニ付十歩内外ノ差アルモノハ之ヲ可認セリ
7. 蓋シ丈量ノコトタル地形ノ屈曲ト量器ノ使用トニヨリ固少差ナキヲ免カレサルヲ以テナリ但人民ノ調理粗漏ニ失スルカ或ハ其実ヲ失フモノアリト認ムルトキハ更ニ再調ヲ命シ総テ確實ニ帰セシメタリ
8. 而大凡ソ検査セシ筆数ハ一字ノ土地ニテ三四ヶ所乃至五六ヶ所ナリ

## 6-2 市街地域における調査

1. 市街地は、家屋が密集して、実測が困難であるため、まず、分間法(注)によって、町全体の総坪数を概測し、その後、一宅地ごとに丈量(測量)を実施し、これら坪数を集計して、これと前者の総坪数とが合致するか否かを検査する方法によった。
2. 市街地においても、田、畑の場合と同様、人民自らが丈量したものを検査するという方法を探ったが、市街地の丈量を人民が行うことは実際には困難であるため、多くは専門家が請負って実施したようである(有尾敬重「本邦地租の沿革」72ページ)。
3. 市街地に関する地租改正事業は、市街地租改正調査法細目(明治9年3月地租改正事務局別報第14号達)により、実施した。
4. その概要は次のとおりである。

- ① 市街地の丈量は緻密を要すること(1条1節前段)。
- ② 市街地は、旧沽券税発行の際に性急な丈量調査を行った地域、あるいは旧来の帳簿に記載された坪数によった地域は、すべて調査すること(1条1節後段)。
- ③ 家屋が密集していて一宅地の表、裏、奥行等に屈曲がある場合には実測することが困難であるため、最初に、町の表通り、裏通り、横町の四方を綿密に丈量してその総坪数を算定し、その後、一宅地ごとの丈量を実施し、これら坪数を集計して、これと町全体の総坪数とが合致するか否かを検査する方法によるべきこと(1条2節)。
- ④ 宅地一区画内に存する田畑については、これを区別せず、宅地として丈量すること(1条3節)。
- ⑤ 市街地内に存する宅地と別区域の畑、林等は郡村耕地に準じて丈量すること(1条4節)。
- ⑥ 様歩(丈量検査)は、一町内に3、4か所から10か所程度まで適宜検査し、100坪につき2坪までの差は認め、これを超える場合は再調を命じること(1条5節)。
- ⑦ 沽券税発行の際に丈量調査を精密に行い、間竿の端数まで詳細に野帳に記載されている地域については、再調は要しないこと(1条6節)。

## 地租改正報告書(明治15年2月大蔵省) 第3款 検地

9. **市街宅地**ノ丈量ハ人戸稠密ニシテ土地モ亦貴重ナルヨリ尺寸ノ差違其得失ニ関スル鮮ナカラサルヲ以テ一層緻密ヲ要セリ
10. 故ニ人民ヲシテ先ツ分見法ヲ以テ一町ノ周囲ヲ測量シ其総積ヲ求メ而後又特ニ毎地ヲ丈量シ其地積ヲ合算シ之ヲ向キノ総積ト対照シテ其實積ヲ求メシム
11. 而シテ検査ノ方法モ随テ綿密ヲ加ヘ其差違百坪ニ付二坪迄ハ之レヲ可認セリ
12. 其筆数ハ一ヶ町毎ニ大凡ソ二三筆乃至五六筆ナリ

### 6-3 山林原野地域における調査

1. 山林・原野については、旧幕時代は貢租の対象ではなかったため、原則として検地は実施されなかった結果、検地帳等は作成されず、また、その所有区分も明確ではなかった(地租改正法報告書6款)。このため、地租改正事業に当たっては、その所有区分を判定する作業から始めなければならなかった。
2. 山林・原野の丈量は困難が伴うため、地租改正事業の実施機関である府県の多くは、耕地及び宅地の調査のみを実施し、山林・原野の調査に着手しなかった。
3. このような中、地租改正事務局は、山林・原野の調査を督励するとともに、その実施細目として、山林原野調査法細目(明治9年3月10日地租改正事務局別報第16号達)を制定した。
4. 山林原野調査法細目第1条「土地丈量之事」は、山林・原野の地押丈量の方法について、次のとおり規定した。

- ① 丈量の方法は、おおむね耕地の場合と同様であること(1節)。
- ② 山岳は、「斜面側面ニテ縦横ノ間数」を測れば足りること(2節)。
- ③ 一字が数筆からなる土地については、耕地と同様に、各筆ごとに十字法又は三斜法によって丈量し、一字一筆の土地については、当該字について廻り分見あるいは板分間等の方法によって適宜丈量すること(3節)。
- ④ 深山幽谷あるいは柴草山等の曠漠な地で容易に丈量することができない土地については、周囲の境界を詳記した上、周囲の距離を測り、およそその地積を明かにすれば足りること(4節)。
- ⑤ 「様歩」(丈量検査)は、耕地に準じて行い、大差を生じたものについてのみ再調を命じること(5節)。

### 地租改正報告書(明治15年2月大蔵省) 第3款 検地

13. 山林原野ノ丈量ハ大約耕宅地ト異ナルナシト雖トモ或ハ曠漠数町里ニ渉ルモノアリ或ハ人蹤ヲ絶ツモノアリ
14. 此ノ如キ類ハ十字及ヒ三斜ノ術ヲ施スニ由ナキカユヘニ回り分見ヲ以テ其総積ヲ求メタリ又其深山幽谷ニ至テハ足量等ヲ用ヒ又ハ四至ノ界限ト目標トヲ定メ其経界ヲ正シ其歩積ヲ査定セリ

### 地租改正報告書(明治15年2月大蔵省) 第6款 山林原野

山林原野ハ從來官有民有ノ區別自ラ定マルモノアリ又官民両属ノ状ヲ為スモノアリ地租改正ノ際其証左ト慣行トヲ照査シ其所有ヲ判定シ其境界ヲ明晰シ反別ヲ量リ地価ヲ定ム然而従前山野ノ事多ハ漫然ニ付シ簿記備ハラス只其縦横ノ町間或ハ四至ノ境界或ハ何箇所トノミ記入スルノ類多ク又地名ヲモ記載ナキモノアリ故ニ改正査定ノ反別ヲ以テ旧記反別ニ比較スレハ一地方総括上ニ於テ少クモ二三倍多キハ百倍余ノ増加ニ至ル者アリ旧租ノ如キモ概ネ寛ニ失シ又無税ナル者モ尠ナカラサルヲ以テ新旧租ヲ比較スレハ或ハ数十倍ニ至ルモノアリ而シテ其土地曠漠ナルヨリ之ヲ丈量スル最モ難ク從テ其收益モ見易カラサルヲ以テ之ヲ耕宅地ト一時ニ整了ヲ要スルトキハ容易ニ結果ヲ見ル能ハス故ニ先耕宅地ヨリ整了シ尋テ山野ニ着手セシヲ以テ今猶整理中ニ係ル者アリ……

#### 第13款 各府県地租改正紀要

各府県実施ノ順序ハ地租改正法ヲ根軸トシ施行セシヲ以テ其範圍ヲ出テサル固ヨリ論ナシト雖トモ各地人情及慣習ノ異ナルヨリ作用上ニ於テハ少差ナキ不能今其各地実施ノ順序ヲ見ル最モ緊要ノ事トス故ニ各府県改租紀要ト題スルモノ六十三卷ヲ輯録シ其梗概ヲ掲ク

# 鹿児島県 地租改正紀要(抄)

明治4年、廃藩置県により、美々津県及び都城県が設置された。  
明治6年、美々津県及び都城県が合併し、宮崎県が誕生した。  
明治7年、宮崎県は、「地租改正ニ付人民心得書」(坤第六十四号)を各区あてに布達し、地租改事業を開始した。  
明治9年、宮崎県は、鹿児島県に併合された。  
明治10年、鹿児島県は、西南戦争の影響を受けて、地租改正事業の猶予を布達した。  
明治12年、鹿児島県は、1月に日向国(諸県郡を除く。)に対して、2月に薩摩、隅両国及び日向国諸県郡に対し、地租改正事業の再着手を布達した。  
明治14年、鹿児島県は、明治12年度から新税を施行する旨を布達した。  
明治16年、宮崎県が再置された。

本県ノ地租改正ハ明治七年四月二着手シ同十四年七月二至リ整頓ス其総反別四拾四万千貳百町五反貳畝八歩三合七勺地価金四千九百五拾万四千五拾貳円四拾三銭九厘地租金百貳拾三万七千六百拾壹円五拾銭五厘ナリ今其管内ノ景況実施ノ順序ヲ左ニ掲記ス

## 第一項 管内ノ景況

### 第一条 管轄

薩摩国、鹿児島、谿山、給黎、揖宿、頴娃、河邊、阿多、日置、薩摩、伊佐、出水、高城、甑島十三郡大隅国、始羅、菱刈、桑原、肝属、贈嶽、大隅、熊毛、馭謨、大島九郡日向国、那珂、宮崎、諸県、児湯、臼杵五郡ヲ管轄ス其村町数千百六拾七戸数貳拾五万六千貳百四拾人口百拾九万七千七百六拾三ナリ  
(第二条以下略)

## 第二項 郡村地ノ調査

### 第一条 地押丈量ノ概況

地順番号ハ全村悉皆通シ番ヲ用ヰタリ  
図ハ字限図全村図ニ様ニシテ字限図ハ毎地ノ地形画内ニ地番ヲ填記シ全村図ハ毎字ノ地形画内ニ字名ヲ記入セリ  
地押ハ戸長及改租総代人等之ヲ調理シ官吏ハ丈量検査ノ後更ニ遺漏ナク之ヲ臨検セリ  
量地ハ十字三斜両法量ヲ教授シ適宜丈量セシメ検査官吏ハ十字法三斜法及分間略器ヲ適用シ其誤失粗漏ノ弊ヲ精査セリ  
(第二条以下略)

## 第三項 市街地ノ調査

市街地ハ毎長ノ道路溝渠ヲ限リー区画ノ四方ヲ測量シ適宜分間ノ縮図ヲ製シ図上ニ就テ全地ノ坪数ヲ算出シ又毎地十字及三斜ノ両法ヲ用ヰテ之ヲ丈量シ彼此対照シテ差謬ナキヲ得然後止ム  
其官ノ検査ニ係ルモノハ凡テ町ニシテ二箇所トス  
地位ハ実況ノ便否等ニ依リ其優劣ヲ詮評シ且売買地価等ヲ参照シテ毎等応当ヲ得セシメ以テ地価ヲ算出シ地租ヲ査定ス  
其成跡ハ左ノ如シ(表略)

## 第四項 山林原野各種地ノ調査

山林原野各種地ノ調査ハ毎筆地押ヲナシ其丈量ハ三斜十字両法ヲ用ヰ其嶮岨ニシテ量器ヲ用ヰ難キ地ハ或ハ足踏等ヲ以テ四至ノ間数ヲ概量セシメ官吏亦同法ヲ以テ百筆コトニ大約二三筆ヲ検査ス  
地価ヲ議スルニハ地位等級ヲ定メ且各等ノ収益ヲ計リ以テ地価ヲ算出シ地租ヲ査定ス其成跡ハ左ノ如シ(以下略)

## 6 改正地券の発行

1. 地券の交付は、「地券ハ土地所有ノ公証ニシテ併セテ納租ノ標目タリ」(地租改正報告書10款)として、地租改正事業の遂行に重要な作用を営んだ。
2. 地租改正における地券の交付は、数村の実地調査終了の後、既に交付済の壬申地券を一村ごとに取りまとめ、これを地価調書とともに府県庁に送達させ(地方官心得書(明治6年7月28日大蔵省事務総裁達)38章)、府県庁は、この調書を点検し、地券大帳を整理した後、壬申地券の裏面に地租改正後の反別、地価を記載して交付する取扱いであった(同書39章)。
3. しかし、壬申地券は、市街地券と郡村地券とで体裁が異なっていたこと、地券の紙質が悪く、公証の体裁を欠き、しかも贋造の恐れがあったこと(地租改正報告書10款2項)から、明治8年11月、地券の様式を統一した上、地租改正事務局から府県へ頒布することとされた。

### 大蔵省編纂「明治大正財政」第6巻607頁

地券の形式は、明治8年11月地租改正事務局乙第8号達を以て始めて一定せられ、且従来は願に依り数筆の土地を合して一枚の地券を交付せしを、此の時以後は一筆毎に之を交付することとし、従来発行の地券は書換願出の都度之を改正することと定めたり。

爾後地券の形式は必要に応じて其の一部を改訂せられしと雖も根本的の変更なくして其の廃止の時に至れり。

## 地租改正報告書(明治15年2月大蔵省) 第10款 地券

地券ハ土地所有ノ公証ニシテ併セテ納租ノ標目タリ蓋旧時ノ慣行ニ於ル人民名受地ト称スルモノモ永代売買ノ禁止植物ノ制限其他種々ノ検束法ニ抑掣セラレ其所有ノ権明確ナラス且従来地籍錯乱名実齟齬枚挙ニ遑アラス於是乎先ツ地種ノ區別ヲ明晰ニシ人民ノ所有権ヲ確定センカ為メ地券ヲ付与スヘキノ議ヲ決シ五年一月始メテ東京府下ニ地券ヲ発行シ次テ京坂ニ府其他従来無税ノ市街ニ及フ同年二月田畑永代売買ノ禁ヲ解キ其売買毎ニ地券ヲ付与スルノ規則ヲ頒布シ同年七月全国民有ノ土地一般地券ヲ発行スヘキ旨ヲ令セリ此時ニ当テヤ猶旧税法履行中ナルヲ以テ只其地目歩積及其地方ノ売買価ヲ登記スルノミ然リ而シテ之ヲ授与スル未タ半ヲ了セサルノ際六年七月地租改正法ノ頒布アリ爾来調査整頓ノ部分ヨリ更正ノ反別及地価地租ヲ記載シテ精覈ノ地券ヲ下付ス其詳ナルハ下項ニ列記ス

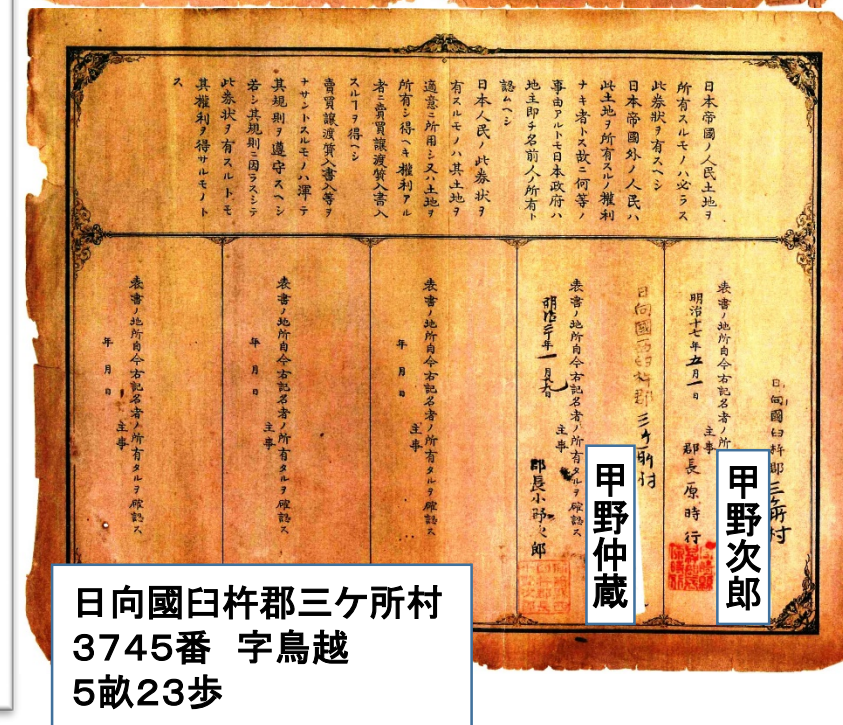
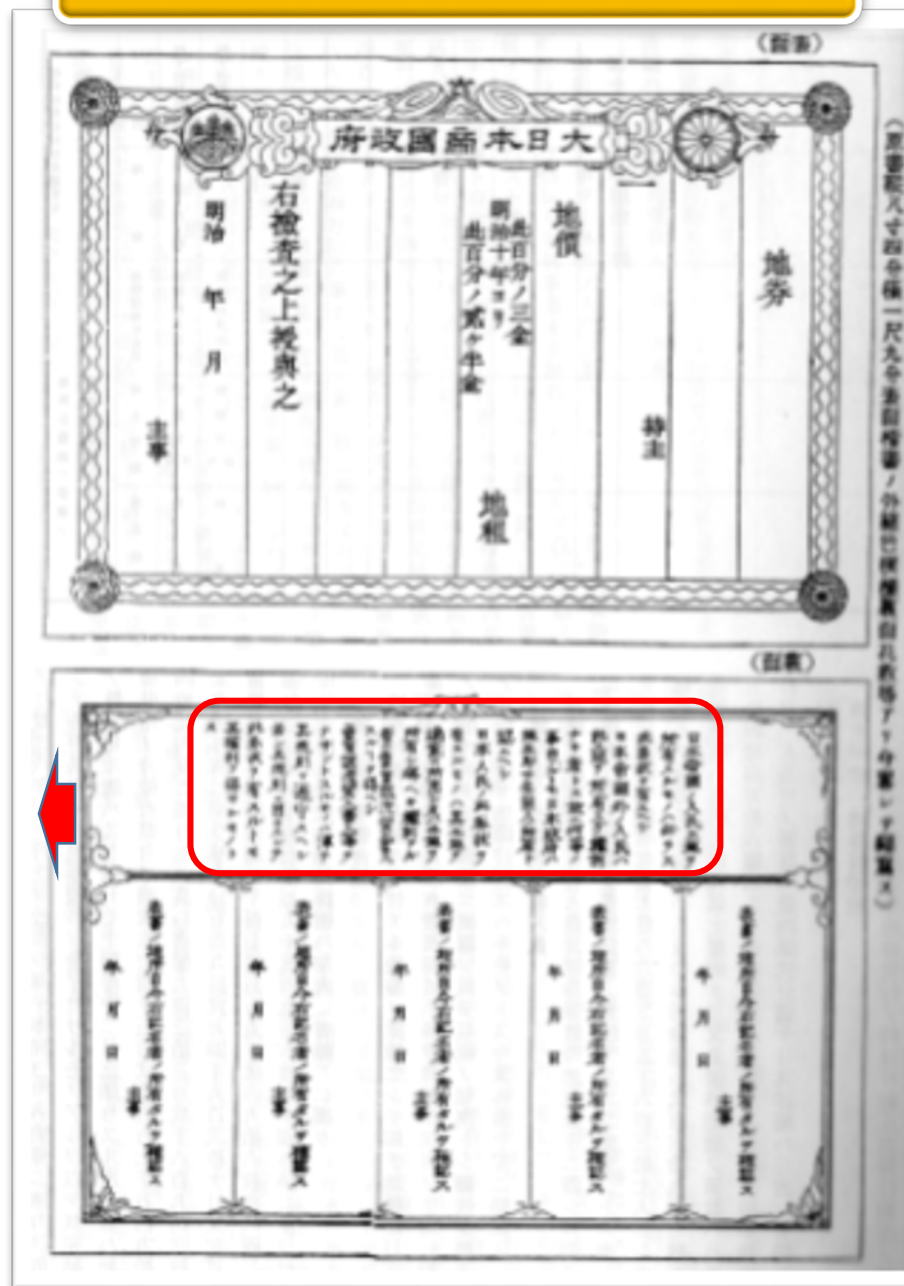
### 第一項 地券書式

地租改正以前下付セシ地券ハ市街郡村各其体裁ヲ異ニスト雖トモ八年十一月之ヲ改定シ爾後ノ地券ハ市街郡村共ニ体裁ヲ同一ニセリ而其主眼トスル所ハ地籍ヲ明カニシテ以テ所有ノ権理ヲ鞏固ナラシメ地租ヲ審カニシテ以テ負担ノ義務ヲ了知セシムルニアリ現今所用ノ書式ヲ左ニ掲ク

### 第二項 地券用紙

地券用紙ハ初メ各地方適宜ノ紙質ヲ用ヒタリシニ其製多クハ粗造ニシテ公証ノ体裁ヲ得サルノミナラス贋造ノ弊ヲ来スノ恐アリ故ニ八年十一月之ヲ改良シ渾テ本局ヨリ各府県ニ頒与ス……

明治8年11月地租改正事務局乙第8号達



日本帝國ノ人民土地ヲ所有スルモノハ必ラス此券狀ヲ有スヘシ  
日本帝國外ノ人民ハ此土地ノ所有スルノ權利ナキ者トス故ニ何等ノ事由アルトモ日本政府ハ地主即チ名前ノ人ノ所有ト認ムヘシ  
日本人民ノ此券狀ヲ有スルモノハ其土地ヲ適意ニ所用シ又ハ土地ヲ所有シ得ヘキ權利アル者ニ売買讓渡質入書入スルコトヲ得ヘシ  
売買讓渡質入書入等ヲ為サントスルモノハ渾テ其規則ヲ遵守スヘシ  
若シ其規則ニ因ラスシテ此券狀ヲ有スルトモ其權利ヲ得サルモノトス

日向國臼杵郡三ヶ所村  
3745番 字鳥越  
5畝23歩

7 地券台帳の調製

- 1. 府県においては、町村から提出された地価帳に基づき、字、番号、地目、反別、地価、地租及び地主の住所・氏名等を地番の順に列記した地券台帳を調製し、地券台帳によって地券を作成した(地租便覧(明治19年1月大蔵省主税局)前款・七(地価帳地券台帳及ヒ地券))。この地券台帳は、その雛形は示されておらず、各地方まちまちであった。
- 2. 明治9年3月13日、地租改正事務局無号達をもって、地券台帳の雛形が示された。



地租改正報告書(明治15年2月大蔵省)  
第10款 地券

第3項 地券台帳

地券台帳ハ人民ヘ下付スル地券ノ原簿ニシテ即チ地種地目字番号反別地価地租及所有主姓名等ヲ詳記シ民有ノ土地一般ノ事由ハ拳テ之ヲ該帳ニ網羅シ以テ収税ノ根拠トシ爾後変換等アル毎ニ之ヲ加除訂正スヘキモノトス今其体裁ヲ左ニ略記ス

明治9年3月13日地租改正事務局無号達

➤ 地租改正之後ハ地所譲渡売買等陸続可有之二付**地券台帳**編製方其宜キヲ得サルトキハ向來錯雜之憂不尠候ニ付別紙**甲号**之雛形ヲ以テ一般ニ地券ヲ付与シ以後書換之節ハ**乙号**之如ク前載ニ消印シ順次罫ニ記入スヘシ尤地所分裂之節ハ甲ハ元番号ヲ存シ乙ハ元何番号之内第一第二ト記ス可ク此旨相達候事

甲 號									
何國何郡何村何番地字何 一〇耕地何反畝何拾何畝 耕地ナレハ〇印ノ處ヘ朱書 ヲ以田畑ヲ區別スヘシ									
六	一 此處ヘ縣印ヲ シ割印ヲ捺スヘ						何千何百何圓	地 價	
七							何拾何圓	地 租	
八	三						何年何月何日	地券授與年月日	
九	四						何郡何村	地主所籍	
十	五						何 某	地主姓名	

## 8 地図

1. 地租改正法令等においては、地図に関する規定は見当らない。
2. 地租改正報告書第3款第1項は、「地押丈量」と題して、「其番号地順二随ヒ一筆毎ノ形状ヲ見取図ニ製シ之レヲ連合シテ一字限り及ヒ一村限図ヲ製シ地引帳ト共ニ之ヲ管轄庁ニ上進セシム」と記述している。  
そして、「一字限図」を「字限図」、「一村限図」を「一村図」と題して、別掲図を掲げている。
3. 地租改正事業において作製された地図は、「野取絵図」あるいは「改組図」といわれている。

地租ニ関スル諸帳簿様式(明治17年12月16日大蔵省達第89号)

○ 府県庁ノ分(抄)

一 地図

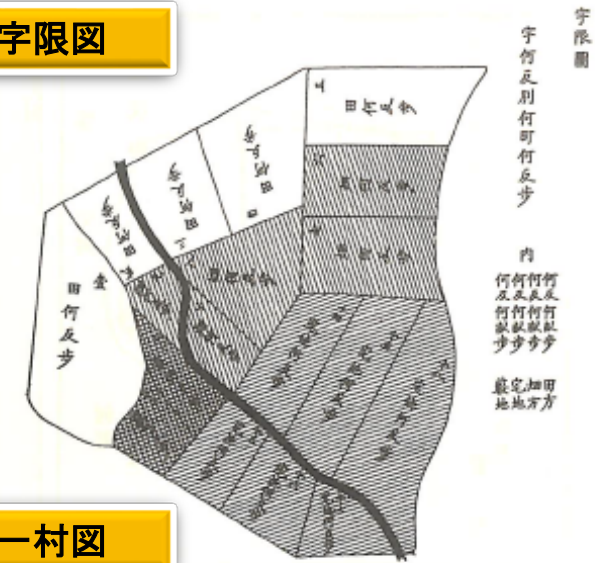
野取絵図 右帳図ハ称呼ノ如何ニ拘ハラズ地租改正ノ際調製セシモノヲ指ス 目録ヲ作り其儘之ヲ保存スヘシ

○ 戸長役場ノ分(抄)

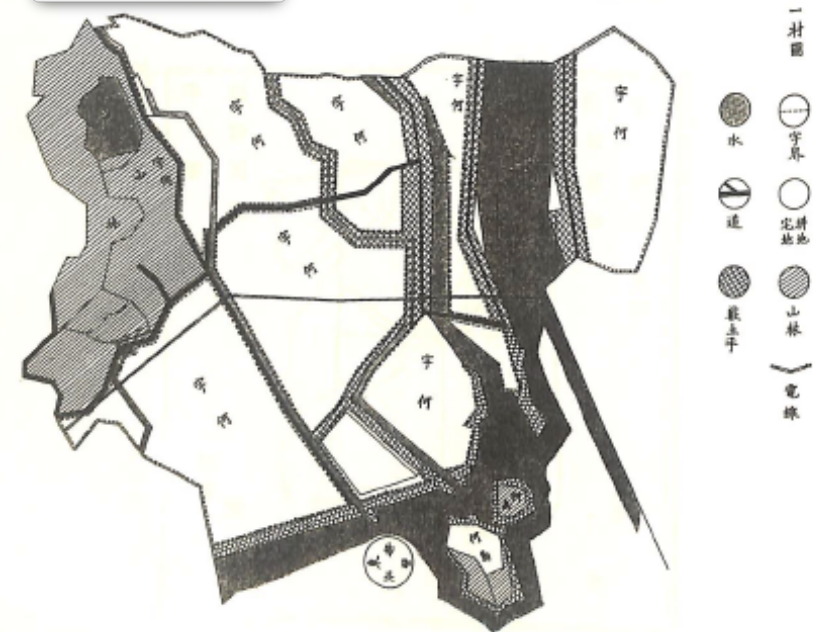
一 地図

一 野取絵図 右帳図ハ称呼ノ如何ニ拘ハラズ地租改正ノ際調製セシモノヲ指ス 目録ヲ作り其儘之ヲ保存スヘシ

字限図



一村図



## 有尾敬重「本邦地租の沿革」77ページ

地図も拵へて出せと云ふことになつて居りましたが、其地図がなかなか百姓の手では出来ないので、大に困った。然し是も地図を拵へる様式を示し、実際の行り方を伝授して漸く拵へさせましたが、初めの内の地図は実に見られたものではない、唯表を拵へたやうなもので、之を団子絵図と云つたものであります。さう云ふ風で地図とは名許りで殆んど実際に出合はぬものであったけれども、初めの内は今一応調べ直して来いなど云ふことも出来ず、大概は其儘済まして置きまして後に地押調査の時に仕変へさせたのであります。

## 地租便覧（明治19年1月大蔵省主税局） 前款「地租改正要略」

### 二 丈量 絵図

（略）

1. 丈量ヲ了セシ後絵図ヲ製セリ其絵図ハ多ク一町村全図ト字限り絵図アリ
2. 一村全図トハ一村ノ内ノ重モナル道路溝渠堤塘ヲ画キ字ノ境界線ヲ引キ以テ一村ノ大体ヲ明ニシ
3. 字限り絵図ハ一字ヲ一図トナシ道路溝渠ハ勿論字内毎筆ノ境界ヲ画シ之ニ地番地目田数等ヲ記入シ以テ土地ノ位置ヲ明カニスルモノナリ
4. 絵図モ各二通ヲ製シ一通ヲ地方庁ニ差出シ一通ヲ町村ニ備置クナリ

### 地租ニ関スル諸帳簿様式（明治17年12月16日大蔵省達第89号）

#### ○ 府県庁ノ分（抄）

##### 一 地図

野取絵図 右帳図ハ称呼ノ如何ニ拘ハラズ地租改正ノ際調製セシモノヲ指ス 目録ヲ作り其儘之ヲ保存スヘシ

#### ○ 戸長役場ノ分（抄）

##### 一 地図

野取絵図 右帳図ハ称呼ノ如何ニ拘ハラズ地租改正ノ際調製セシモノヲ指ス 目録ヲ作り其儘之ヲ保存スヘシ

### 字限図



水戸地方法務局日立支局